

令和 6 年度長崎県計画に関する 事後評価

令和 8 年 1 月
長崎県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

医療分

- ・令和7年9月30日 令和8年度計画検討のために開催する事業計画検討ワーキンググループの中で実施
- ・なお、県の政策評価制度においても事後評価を実施。

介護分

- ・令和7年7月23日 長崎県福祉保健審議会高齢者専門分科会において議論。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・基金事業について、執行率を高める取組を行うこと。

(令和7年9月30日 令和8年度計画検討のために開催する事業計画検討ワーキンググループ)

・施設整備にあたって、人材とセットにしていかなければ実現不能という厳しい状況にある。そういった観点から外国人に対しての施策の充実を県が進めていこうとされている部分は非常に評価できる。(令和7年7月23日 長崎県福祉保健審議会高齢者専門分科会)

・社会参加とか老人クラブについては、従前なかなか進まなかった部分に対して、新たな施策を講じるという形で取り組まれているので、その結果が大きく期待できる部分もあるのではないかと。(令和7年7月23日 長崎県福祉保健審議会高齢者専門分科会)

2. 目標の達成状況

■長崎県全体（目標と計画期間）

1. 目標

長崎県においては、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 人口集積地において、地域の狭い範囲で機能が重複している医療機関がみられ、それぞれの機能の整理と、役割分担、連携の推進が課題となっている。
- 救急医療を担う医療機関の医師や看護師の負担が大きくなっており、資源の集約化や、患者の重症度、疾患に応じた役割分担が求められている。また、構想区域の中での地域格差もみられ、不足している地域における機能の確保が課題となっている。
- 離島や僻地においては、高度急性期、急性期を中心に長崎市、佐世保市、福岡県への患者の流出があり、急患発生時の初期対応との連携を構築することが必要である。また、少ない資源で効率的な医療を提供するため、総合的な診療ができる医師や小児・周産期医療など、地域で優先して確保すべき医療機能を整理することが必要となっている。
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約2,700床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。
 - ・地域医療構想で記載する2025（令和7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	1,457床
急性期	5,400床
回復期	5,660床
慢性期	4,345床
- このほか、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場、救急医療などでの活用を推進するための機能拡充を行うことで、医療機関の機能分化・連携を推進する。
 - ・「あじさいネット」の登録患者数 62,000人 → 65,000人

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにするためには、円滑な退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行う必要がある。

- 在宅医療を行う医療機関や「かかりつけ医」の不足に対応できるように、平成 26 年度計画では確保・育成のため研修を実施し、地域の在宅医療の拠点となる施設についても整備を進めている。
- また、平成 27 年度計画では、周産期母子医療センターを退院した小児等に対する在宅での療養を支援する体制の整備が十分とは言えず、NICU 病床満床や、家族の負担が大きい理由の一つになっていることから、医療と介護が連携して、地域で受け入れることができる体制整備を進めている。
- さらに、平成 28 年度計画では、医師、歯科医師、看護師、薬剤師といった多職種が連携して在宅医療に取り組むことを促進するための研修や、がん診療に関する研修、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援等を実施している。
- 本計画では、引き続き医師、歯科医師、看護師、薬剤師といった多職種が連携して在宅医療に取り組むことを促進するための研修や、小児の退院支援等を行うアドバイザー設置など在宅医療環境を整備し、在宅医療にかかる提供体制の強化を図る。
- ・県内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）
（平成 27 年度）18.4%→（令和 5 年度）22.0%

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 9 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和 6～8 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 2 箇所、36 人
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所、9 人

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。
- 訪問看護ステーションは、そのほとんどが小規模となっているため、訪問看護師一人の負担が大きくなっているほか、訪問看護師の研修に人材を派遣することが困難になっている。
- 病院勤務の看護師と訪問看護師の「顔の見える関係」を構築する機会が少なく、相互の連携が不十分で、連絡体制が万全であると言いがたく、また、入院前から退院、在宅医療まで、切れ目なく支援できるシステムが構築されていない面が見られる。
- 歯科診療においては、入院や施設への入所により診療が中断してしまうケースが多く、入院、入所中から、退院、退所後まで切れ目のない口腔ケアの提供（口腔衛生・口腔機能の管理）体制を構築することが課題となっている。
- 本計画では、新生児専門医への手当、女性医師等の復職研修や就労環境改善の取組、

看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保。

- また、地域医療を担う病院勤務医の不足を解消するため、魅力ある研修プログラムやキャリアパス支援の検討、及び研修医確保事業等を実施するなど、将来的な臨床研修病院群による研修システムの構築を図りながら、医師の育成・確保を図る。
- 食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援することにより、県内の栄養士数の低下を防ぐ。

【目標値】

- ・ 離島の病院等に勤務する医師数（平成 24 年度）201 人→（令和 6 年度）221 人
- ・ 分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数
（平成 27 年度）22 人→（令和 6 年度）42 人
- ・ 看護職員の確保（平成 28 年度）25,774 人→（令和 7 年度）26,363 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 地域包括ケアシステムを支える介護職員の数を、令和 4 年度から令和 8 年度までに、約 1,500 人増やす必要があると推計しているが、生産年齢人口がさらに減少していくため、介護従事者の確保が喫緊の課題となる。
- 本計画では、学生、未就業者、元気高齢者、外国人材などの多様な人材の参入促進や、テクノロジー活用による介護現場の生産性向上、働きやすい職場づくりに積極的に取り組む事業所の認証制度、新人・中堅・管理者等の階層別研修などによる環境改善を相乗的に推進していく。

【目標値】

- ・ 県内の介護職員数（令和 4 年度）28,559 人→（令和 8 年度）30,029 人

【参入促進】

- ・ 介護のしごとと魅力伝道師講話を受けて将来介護の仕事をしたと思う生徒の割合 20%
（できればしたいとの回答は除く）
- ・ 県内の外国人介護人材数 617 人

【環境改善】

- ・ 生産性向上に関する伴走支援を受け、業務効率化が促進された事業所 5 事業所

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- 本県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。
- 地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。
- ・ 時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
（令和 2 年度）13 病院→（令和 6 年度）2 病院

2. 計画期間 令和6年度～令和7年度

□長崎県全体（達成状況）

【継続中（令和6年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・地域医療構想で記載する2025（令和7）年度の医療機能ごとの必要病床数と現時点での病床数

	2025（令和7）年度必要病床数	令和6年度時点
高度急性期	1,457床	1,511床
急性期	5,400床	7,545床
回復期	5,660床	3,711床
慢性期	4,345床	5,622床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）
（平成27年度）18.4%→（令和5年度）22.0%

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所、9人

④ 医療従事者の確保に関する目標の達成状況

- ・離島の病院等に勤務する医師数（平成24年度）201人→（令和6年度）218人
- ・分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
（平成27年度）22人→（令和6年度）42人
- ・看護職員の確保（平成28年度）25,774人→（令和7年度）26,363人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

【参入促進】

- ・介護のしごと魅力伝道師講話を受けて将来介護の仕事をしたと思う生徒の割合20%
（できればしたいとの回答は除く）
- ・県内の外国人介護人材数 754人

【環境改善】

- ・生産性向上に関する伴走支援を受け、業務効率化が促進された事業所 4事業所

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
(R2 年度) 13 病院 → (R6 年度) 2 病院

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

補助制度は活用していないものの、自主的な病床転換が図られた。また、先進的な地域医療構想に関する研修等を行い、地域医療構想実現にあたって、地域の医療・介護関係者で構想の理念や方向性の共有が図られた。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

連携窓口の設置や研修等の実施により、多職種間での連携が図られ、在宅医療の普及や人材の養成へと繋がった。また、医療従事者だけではなく一般市民への在宅医療の理解促進、普及啓発を実施することができた。

③ 介護施設等の整備

- ・地域密着型の介護保険施設整備については、公募に応じる事業者がいないケースも見受けられたことから、予定数の整備には至らなかった。地域によりサービスの提供体制に差が生じており、引き続き市町計画に基づく整備の支援を行っていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師及び看護師等の確保に向けて、医学生や看護師等養成所への支援、離島地域や不足する診療科への対策、離職防止や再就職支援、資質向上など様々な事業を実施し、医療従事者の確保を行っている。

⑤ 介護従事者の確保

- ・参入促進については、すそ野の拡大として、介護未経験者に対する入門的研修や、介護助手体験、高校生等のインターンシップを実施し、就労につながった人数は目標を下回ったが、合わせて 140 人の参加があり、介護の仕事への興味・関心を一定高めることができた。また、基礎講座や介護のしごと魅力伝道師講話等の参加者は、5,695 人と、多くの小・中・高生へ介護の仕事の魅力を伝えることができた。
- ・労働環境の改善については、介護ロボット等の導入促進セミナーや機器展示会を開催するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組む事業所を「Nは一と」として認証する制度により、3 法人・5 事業所を認証した。なお、介護ロボット・ICT の機器導入に対しては、本基金以外の財源により、115 事業所へ補助した。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

基金の活用を促すため、事業対象の範囲の拡大や周知方法など検討する。

あじさいネットにおける健康診断結果の共有に向けた調査事業の結果の関係者間での共有、検証を行い、事業の具体化に向けて検討する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を切れ目なく提供する体制を構築するために、今後も引き続き、医師会等と連携した在宅医療の拠点整備及び多職種間の連携体制の構築・拡大や、在宅医療・介護サービスに関する周知、看取りについての意識改革等の啓発を実施していけるよう事業内容を検討する。

③ 介護施設等の整備

- ・地域密着型の介護保険施設整備については、引き続き、市町計画に基づき整備の支援を行っていくことで、地域によるサービスの提供体制に差が生じないようにしていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療に従事する医師の育成、ICTを活用した研修により医学修学生のモチベーション低下の防止、産科・小児科・総合診療科等の不足する専門医の確保を図るための事業を検討する。

看護師等学校養成所の現状・課題を把握し、卒業生の県内就業促進につながる効果的な対応策を検討する。また、看護職員の就業相談から復職支援研修まで一貫した支援により、再就業促進につなげる。

⑤ 介護従事者の確保

- ・参入促進について、福祉人材センターがハローワーク等の関係機関との連携や、福祉求人・求職マッチングサイト「welなが」等のオンライン活用に引き続き取り組むほか、求職者や求人事業所に対するオンラインを活用した窓口を新たに設置することなどにより、就職者数の増加を図っていく。また、長崎に永住する外国人材を増やすため、介護福祉士の資格取得を支援していく。
- ・労働環境の改善については、本基金以外の財源の介護テクノロジーの導入・活用に対する補助金を拡充するほか、介護事業所の生産性向上に関するワンストップ窓口を開設する。

- ・資質の向上については、階層別研修を引き続きオンラインを活用して開催することに加え、経営・管理層向けの研修を新たに開催していく。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医療機関への周知と改善策への支援を継続する。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■長崎区域（目標と計画期間）

1. 目標

長崎区域は、人口が集中し、医療や介護サービスが一定程度確保されている中心地域と、西海市など、少子高齢化の進行が著しく、医療機関や介護施設等が不足している地域があり、区域内での格差が大きい。こうした区域内の実情を十分に踏まえたうえで、少子高齢化に対応するため、医療・介護が一体となって、医療提供体制の偏在解消や、地域包括ケアシステムの構築の実現を図る。

表_長崎区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)				日本の地域別将来推計人口(H37年)				増減	対30年 比割合
	長崎市	西海市	西彼杵郡	区域計	長崎市	西海市	西彼杵郡	区域計		
15歳未満	50,561	3,098	10,975	64,634	42,404	2,694	9,687	54,785	-9,849	84.76%
15歳～65歳	245,448	14,997	43,874	304,319	214,022	11,544	39,184	264,750	-39,569	87.00%
65歳以上	130,622	10,392	17,733	158,747	138,281	9,854	20,631	168,766	10,019	106.31%
75歳以上(再)	66,286	5,887	8,177	80,350	78,866	5,623	11,601	96,090	15,740	119.59%
合計	426,631	28,487	72,582	527,700	394,707	24,092	69,502	488,301	-39,399	92.53%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 長崎区域は医療機関の数が多く、特に長崎市内においては、がん、脳卒中、心筋梗塞等の医療をすべて一つの病院で提供するいわゆる「総合型」病院が多く見られ、医療機関相互の役割の整理や「機能分化」のあり方が課題となっている。
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来

の必要量が約 1,300 床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。

- ・地域医療構想で記載する 2025（令和 7）年度の医療機能ごとの病床の必要量
- | | |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 651 床 |
| 急性期 | 2,437 床 |
| 回復期 | 2,537 床 |
| 慢性期 | 1,776 床 |

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。
- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 9 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和 6～8 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所、9 人

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。
- ・分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
(平成 27 年度) 22 人→(令和 6 年度) 42 人
- ・看護職員の確保 (平成 28 年度) 25,774 人→(令和 7 年度) 26,363 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護の仕事のイメージアップの取り組みを推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットや ICT の導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- 本県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。
- 地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。
- ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
(令和2年度) 13 病院→ (令和6年度) 2 病院

2. 計画期間 令和6年度～令和7年度

□長崎区域（達成状況） 【継続中（令和6年度の状況）】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

●病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所、9人

2) 見解

- ・地域密着型の介護保険施設整備について計画とおり整備が図られており、引き続き市町計画に基づく整備の支援を行っていく。

3) 改善の方向性

- ・地域密着型の介護保険施設整備については、引き続き、市町計画に基づき整備の支援

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■佐世保県北区域（目標と計画期間）

1. 目標

佐世保県北区域は、人口が集中し、医療や介護サービスが一定程度確保されている佐世保市と、少子高齢化の進行が著しく、医療機関や介護施設等が不足している県北地域の格差が大きい。このため、区域内における医療・介護施設間の機能分担・連携や、不足する医師の確保等について、本計画で実施する協議会の検討等を踏まえながら、効果的な事業を推進する必要がある。

表 佐世保県北区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)					日本の地域別将来推計人口(H37年)					増減	対30年 比割合
	佐世保市	平戸市	松浦市	北松浦郡 佐々町	区域計	佐世保市	平戸市	松浦市	北松浦郡 佐々町	区域計		
15歳未満	34,103	3,628	2,907	2,253	42,891	30,939	2,804	2,344	2,050	38,137	-4,754	88.92%
15歳～65歳	143,568	16,256	12,361	7,863	180,048	131,124	11,561	9,348	7,044	159,077	-20,971	88.35%
65歳以上	76,715	12,232	8,059	3,708	100,714	77,756	11,599	7,855	4,141	101,351	637	100.63%
75歳以上(再)	39,350	6,921	4,444	1,751	52,466	45,205	6,707	4,388	2,298	58,598	6,132	111.69%
合計	254,386	32,116	23,327	13,824	323,653	239,819	25,964	19,547	13,235	298,565	-25,088	92.25%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 佐世保市中心部に立地する基幹病院は、高度急性期、急性期の医療を担っているが、それぞれの診療内容に一部重複がみられ、各病院の役割の整理が課題となっている。
- 高度急性期病院の救急搬送受入れにおいて、がん末期など人生の最終段階における医療の割合がかなり高くなっている。入院の長期化に対応するため、施設等での看取りなどを充実するなど、在宅医療体制の整備を進め、機能を分担する必要がある。
- 脳卒中の専門的治療が可能な施設が佐世保市内に限られており、県北地域から佐世

保市内への患者搬送に時間を要している。

○高齢者に多い誤嚥性肺炎の患者が増加しているが、地域の呼吸器内科専門医が不足しているため、対応が困難となっている。

○一部の病院に救急患者が集中しており、医師及び医療スタッフに過度な負担がかかっている。

○本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約 500 床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。

・地域医療構想で記載する 2025（令和 7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 319 床

急性期 1,086 床

回復期 1,242 床

慢性期 864 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

○多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

○介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 9 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和 6～8 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

・なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

○医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。

・分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数

（平成 27 年度）22 人→（令和 6 年度）42 人

・看護職員の確保（平成 28 年度）25,774 人→（令和 7 年度）26,363 人

○小児科医師が特に不足しており、佐世保市の医療機関が 24 時間体制で 2 次、3 次小児救急医療に対応することで、佐世保県北医療圏の小児医療を支えており、小児科医師の確保のための支援が必要となっている。

- ・24 時間体制で小児救急医療を対応するための小児科医 1 名の維持（令和 2 年度）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護の仕事のイメージアップの取組を推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- 本県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。
- 地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。
- ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
（令和 2 年度）13 病院→（令和 6 年度）2 病院

2. 計画期間 令和 6 年度～令和 7 年度

□佐世保県北区域（達成状況）

【継続中（令和 6 年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

●病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備

を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・達成状況なし

2) 見解

・地域密着型の介護保険施設整備については、公募に応じる事業者がない等の理由で計画とおりの整備が図られなかった。引き続き現状における介護施設等の利用状況把握に努める。

3) 改善の方向性

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町計画に基づく整備の支援をおこなっていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進

し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県央区域（目標と計画期間）

1. 目標

県央区域は、交通の要衝であり、県の中心部に位置しているため、高次の医療機関が存在し、医療機関や介護施設へのアクセスも他の区域に比べて比較的確保されている。高齢化率県内では最も低いですが、その地理的特性から、隣接する県南区域からの患者等の流入があり、こうした実情を見据えたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築が必要である。

表 県央区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)				日本の地域別将来推計人口(H37年)				増減	対30年 比割合
	諫早市	大村市	東彼杵郡	区域計	諫早市	大村市	東彼杵郡	区域計		
15歳未満	18,791	15,330	4,744	38,865	16,605	14,548	4,155	35,308	-3,557	90.85%
15歳～65歳	80,600	57,514	20,603	158,717	70,356	53,757	17,180	141,293	-17,424	89.02%
65歳以上	39,121	22,940	11,700	73,761	43,434	25,932	12,411	81,777	8,016	110.87%
75歳以上(再)	19,805	11,064	6,172	37,041	24,503	14,088	6,859	45,450	8,409	122.70%
合計	138,512	95,784	37,159	271,455	130,395	94,237	33,746	258,378	-13,077	95.18%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 県内でも高度急性期、急性期が充実している地域であるが、慢性期の病床が多い反面、回復期の病床が少ないうえ、在宅医療等の患者が大幅に増えると推測される。
- 東彼杵郡においては、大村市、諫早市の拠点病院への距離が遠いことから、佐賀県（嬉野医療センター等）への患者の流出が多くなっており、大村市、諫早市と受療動向が異なっている。
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約 490 床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。

- ・地域医療構想で記載する 2025（令和 7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	359 床
急性期	1,063 床
回復期	993 床
慢性期	1,145 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。
- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 9 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和 6～8 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

○医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。

○他の地域と比較して、医師や看護師の数は充実しているが、東彼杵郡は、特に小児科、産婦人科の診療所が少なく、病院においては循環器科、整形外科の医師が不足している。

・分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数

(平成 27 年度) 22 人 → (令和 6 年度) 42 人

・看護職員の確保 (平成 28 年度) 25,774 人 → (令和 7 年度) 26,363 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

○介護の仕事のイメージアップの取組を推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

○本県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。

○地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数

(令和 2 年度) 13 病院 → (令和 6 年度) 2 病院

2. 計画期間 令和 6 年度～令和 7 年度

□ 県央区域 (達成状況)

【継続中 (令和 6 年度の状況)】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

● 病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

・達成状況なし

2) 見解

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握に努める。

3) 改善の方向性

・地域密着型の介護保険施設整備については、今後も、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町計画に基づく整備の支援を行っていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■県南区域（目標と計画期間）

1. 目標

県南区域は、南北約40km、東西約15kmの島原半島を中心に位置し、北部は高次の医療機関が存在する県央区域に地理的に近いが、南部はやや交通アクセスが不便である。

特に南部を中心に、本土部の区域の中で最も少子高齢化の進行が早く、こうした実情を

見据えをうえて、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築が必要である。

表 県南区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)				日本の地域別将来推計人口(H37年)				増減	対30年 比割合
	島原市	雲仙市	南島原市	区域計	島原市	雲仙市	南島原市	区域計		
15歳未満	5,760	5,332	5,258	16,350	5,204	4,370	4,135	13,709	-2,641	83.85%
15歳～65歳	24,956	24,719	24,320	73,995	20,227	18,464	17,175	55,866	-18,129	75.50%
65歳以上	15,203	14,578	17,492	47,273	15,799	14,912	17,476	48,187	914	101.93%
75歳以上(再)	8,251	8,250	9,861	26,362	9,122	8,129	10,020	27,271	909	103.45%
合計	45,919	44,629	47,070	137,618	41,230	37,746	38,786	117,762	-19,856	85.57%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 基幹病院として、企業団病院である「長崎県島原病院」があるが、一部の診療科において、専門医が不足する時期があり、安定的な医師の確保などが課題となっている。
- 高度急性期、急性期を中心として、県央区域への患者流出が多く見られ、県央区域の医療機関等との連携が必要となっている。
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約 40 床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。

- ・地域医療構想で記載する 2025（令和 7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	96 床
急性期	491 床
回復期	475 床
慢性期	373 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。
- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 9 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和 6～8 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

○医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。

○島原病院では、地域の小児医療をバックアップする小児科常勤医（専門医）の不在が続いていた。平成 26 年度から、県と地元 3 市の協力により不在は解消しているが、今後も引き続き、小児科医の安定的な確保を図る必要がある。

・分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数

(平成 27 年度) 22 人→(令和 6 年度) 42 人

・看護職員の確保 (平成 28 年度) 25,774 人→(令和 7 年度) 26,363 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

○介護の仕事のイメージアップの取組を推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

○本県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。

○地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数

(令和 2 年度) 13 病院→(令和 6 年度) 2 病院

2. 計画期間 令和 6 年度～令和 7 年度

□県南区域 (達成状況)

【継続中 (令和 6 年度の状況)】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

●病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

・県南区域においては、計画期間中の地域密着型施設の整備は市町計画において定められていないため達成状況なし。

2) 見解

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況把握に努める。

3) 改善の方向性

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町村計画に基づく整備の支援を行っていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■五島区域（目標と計画期間）

1. 目標

五島区域は、長崎市から西へ約100kmの五島列島のうち、南西部の福江島を中心とする区域である。本土と比較して少子高齢化、二次離島においては、介護サービス事業所が存在しない島ある。

不便な交通アクセスや点在する集落等、離島の実情を十分踏まえたうえで、少子高齢化

に対応するための医療・介護サービス供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表 五島区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)		日本の地域別将来推計人口(H37年)		増減	対30年 比割合
	五島市	区域計	五島市	区域計		
15歳未満	3,947	3,947	2,959	2,959	-988	74.97%
15歳～65歳	19,449	19,449	13,510	13,510	-5,939	69.46%
65歳以上	14,304	14,304	14,014	14,014	-290	97.97%
75歳以上(再)	8,018	8,018	7,797	7,797	-221	97.24%
合計	37,700	37,700	30,483	30,483	-7,217	80.86%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 企業団病院である「長崎県五島中央病院」が急性期の診療を担っており、周産期医療、精神科医療、救急医療を提供している。島内には他に3つの病院があり、今後の連携体制のあり方について検討する必要がある。
- 高度急性期については、特に長崎区域への流出が多くみられ、長崎区域の医療機関や薬局との連携が必要となっている。
- 出生数の減少とともに産婦人科医が少なくなっており、切迫早産などについては、ドクターヘリで搬送を行わざるを得なくなっている。
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約130床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。

・地域医療構想で記載する2025（令和7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	18床
急性期	116床
回復期	154床
慢性期	49床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。
- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

○介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第9期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和6～8年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

○医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。

○当区域の医師や看護師等については、慢性的な人材不足が続いており、医療機関等が島の中心部に集中しているため、周辺部や二次離島で医療の安定的確保が特に困難となっている。

○在宅医療に取り組んでいる医師が少なく、関係多職種との連携体制の構築が課題となっている。

・離島の病院等に勤務する医師数（平成24年度）201人→（令和6年度）221人

・分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数

（平成27年度）22人→（令和6年度）42人

・看護職員の確保（平成28年度）25,774人→（令和7年度）26,363人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

○介護の仕事のイメージアップの取り組みを推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

○本県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。

○地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

・時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数

（令和2年度）13病院→（令和6年度）2病院

2. 計画期間 令和6年度～令和7年度

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

●病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

・達成状況なし

2) 見解

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況把握に努める。

3) 改善の方向性

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町村計画に基づく整備の支援を行っていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上五島区域（目標と計画期間）

1. 目標

上五島区域は、長崎市から西へ約100kmの五島列島のうち、東北部の中通島・小値賀島を中心とする区域である。県内8区域のうち、最も少子高齢化の進行が早く、介護サービス事業所がない二次離島もある。

地勢による交通アクセスの困難さや点在する集落等、離島の実情を十分踏まえたうえで、医療・介護供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表 上五島区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)			日本の地域別将来推計人口(H37年)			増減	対30年 比割合
	新上五島町	小値賀町	区域計	新上五島町	小値賀町	区域計		
15歳未満	1,871	215	2,086	1,176	161	1,337	-749	64.09%
15歳～65歳	10,132	1,112	11,244	6,561	666	7,227	-4,017	64.27%
65歳以上	7,696	1,170	8,866	7,280	1,086	8,366	-500	94.36%
75歳以上(再)	4,353	694	5,047	4,050	622	4,672	-375	92.57%
合計	19,699	2,497	22,196	15,017	1,913	16,930	-5,266	76.28%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 本県で最も人口減少率が高い区域であり、将来は医療や介護を担う人材が不足し、民間の診療所や薬局、介護保険施設等の事業継続が困難となる可能性がある。このため、企業団病院である「長崎県上五島病院」や町立の診療所がこれまで以上に大きな役割を担うことが予想される。
- 小値賀町には医療機関が診療所一つしかなく、診療科も内科のみであり、多くの町民が島外の医療機関に通院又は入院している。
- 入院患者の受療動向をみると、新上五島町は長崎区域へ、小値賀町は佐世保県北区域への流出が多くみられる。それぞれの特性に応じた医療提供体制の検討が必要となっている
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約50床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。
- ・地域医療構想で記載する2025（令和7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

急性期	51 床
回復期	54 床
慢性期	25 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。
- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第9期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和6～8年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。
- 県内で最も医師、看護師、薬剤師等が少ない区域であり、若年層の流出による医療、介護人材の不足や高齢化が深刻となっている。
- 精神科医不在地区となっているため、本土からの精神科医師の派遣により受診体制を維持することが必要である。
- ・離島の病院等に勤務する医師数（平成24年度）201人→（令和6年度）221人
- ・分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数
（平成27年度）22人→（令和6年度）42人
- ・看護職員の確保（平成28年度）25,774人→（令和7年度）26,363人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護の仕事のイメージアップの取組を推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- 本県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。
- 地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。
 - ・時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数
(令和2年度)13病院→(令和6年度)2病院

2. 計画期間 令和6年度～令和7年度

□上五島区域（達成状況）

【継続中（令和6年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

●病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・上五島区域においては、計画期間中の地域密着型施設の整備は市町計画において定められていないため達成状況なし。

2) 見解

- ・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況把握に努める。

3) 改善の方向性

- ・地域密着型の介護保険施設整備については、介護施設等の利用状況の把握に努め、必要な施設整備を検討していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 壱岐区域（目標と計画期間）

1. 目標

壱岐区域は、福岡県と対馬の中間地点に位置する壱岐島を中心とした区域であり、長崎市からは北へ約 110km の距離がある。介護サービスは施設を中心に比較的充実しているが、少子高齢化、核家族化の進行は本土と比較すると早い。

また、壱岐島内の精神科医療体制の確保（他県との連携）という課題もある。

こうした実情を十分踏まえたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表 壱岐区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)		日本の地域別将来推計人口(H37年)		増減	対30年 比割合
	壱岐市	区域計	壱岐市	区域計		
15歳未満	3,553	3,553	2,961	2,961	-592	83.34%
15歳～65歳	13,888	13,888	10,480	10,480	-3,408	75.46%
65歳以上	9,761	9,761	9,203	9,203	-558	94.28%
75歳以上(再)	5,455	5,455	5,442	5,442	-13	99.76%
合計	27,202	27,202	22,644	22,644	-4,558	83.24%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

○企業団病院である「長崎県壱岐病院」が中核となって急性期を担っている。このほか

に多くの民間医療機関があり、機能分化、連携のあり方について整理が必要。

○高度急性期、急性期について、福岡県への流出が多くみられる。島内で高度医療、専門医療を受けることができないため、島民はやむを得ず福岡へ行かざるを得ない状況である。

○壱岐病院の精神病床が休床中であり、患者の区域外への流出が多くなっている。

○医療は島の基幹産業の一つとなっており、医療需要の減少により経済が縮小する恐れがあるほか、医療機関の雇用が減るため、医療従事者が福岡市等に流出する可能性がある。

○本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約 50 床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。

・地域医療構想で記載する 2025（令和 7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

急性期	74 床
回復期	94 床
慢性期	97 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

○多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

○介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 9 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和 6～8 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

○医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。

○当区域では、医療、介護従事者の高齢化が進んでおり、若い人材の育成と島内での定着を図ることが課題となっている。

・離島の病院等に勤務する医師数（平成 24 年度）201 人→（令和 6 年度）221 人

・分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数

（平成 27 年度）22 人→（令和 6 年度）42 人

- ・看護職員の確保（平成 28 年度）25,774 人→（令和 7 年度）26,363 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護の仕事のイメージアップの取組を推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- 本県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。
- 地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。
- ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
（令和 2 年度）13 病院→（令和 6 年度）2 病院

2. 計画期間 令和 6 年度～令和 7 年度

□ 老岐区域（達成状況）

【継続中（令和 6 年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

● 病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

● 自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れ

た地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

・達成状況なし。

2) 見解

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握に努める。

3) 改善の方向性

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町計画に基づく整備の支援をおこなっていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んでいくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■対馬区域（目標と計画期間）

1. 目標

対馬区域は、福岡県から北へ約130km離れた対馬島を中心とした区域であり、離島として日本で3番目に大きな島である。介護サービスは施設を中心に比較的充実しているが、少子高齢化の進行が早く、南北に長い島の海岸沿いに小集落が点在している。こうした実情を十分踏まえたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表 対馬区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H30)		日本の地域別将来推計人口(H37年)		増減	対30年 比割合
	対馬市	区域計	対馬市	区域計		
15歳未満	3,839	3,839	2,863	2,863	-976	74.58%
15歳～65歳	16,557	16,557	11,282	11,282	-5,275	68.14%
65歳以上	11,017	11,017	10,731	10,731	-286	97.40%
75歳以上(再)	5,946	5,946	5,846	5,846	-100	98.32%
合計	31,413	31,413	24,876	24,876	-6,537	79.19%

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 企業団病院である「長崎県対馬病院」が平成27年5月に開院し、急性期から慢性期の医療を担っている。また、島の北部には同じく企業団病院である「長崎県上対馬病院」がある。
- 「かかりつけ医」が非常に少なく、夜間や時間外の救急患者への対応が十分にできない状況にある。
- 対馬は、南北に長いため、病床のある2つの企業団病院までの交通アクセスが課題となっている。
- 本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果、回復期病床の将来の必要量が約50床不足すると認められることから、急性期病床等からの病床の転換を支援する。
 - ・地域医療構想で記載する2025（令和7）年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	14床
急性期	82床
回復期	111床
慢性期	16床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。
- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第9期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和6～8年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 2 箇所、 36 人

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医師数は増加しているが、地域や診療科による偏在が見られる。また、生産年齢人口の減少により、医療従事者の確保がますます困難になることが予想され、構想区域の中でも、中心部と周辺部の格差が大きくなっている。
- 当区域では、集落の過疎化と高齢化が深刻で、生産年齢人口の減少により高齢者の独居や老々介護が多くなっており、在宅医療、介護を担う人材が不足している。
 - ・離島の病院等に勤務する医師数（平成 24 年度）201 人→（令和 6 年度）221 人
 - ・分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務婦人科医師数
（平成 27 年度）22 人→（令和 6 年度）42 人
 - ・看護職員の確保（平成 28 年度）25,774 人→（令和 7 年度）26,363 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護の仕事のイメージアップの取組を推進し、高校生、他業種の離職者、元気高齢者、外国人などの様々なターゲットごとのきめ細やかな確保対策を実施するとともに、職場環境整備などに取り組む事業所を認証する制度、介護ロボットやICTの導入などを推進し、職員が長く働き続けることができる環境づくりを図っていく。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- 本県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を進める必要がある。
- 地域医療において特別な役割があり、かつ、過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。
 - ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
（令和 2 年度）13 病院→（令和 6 年度）2 病院

2. 計画期間 令和 6 年度～令和 7 年度

□対馬区域（達成状況）

【継続中（令和 6 年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- 病床機能の分化、連携を推進するための施設・設備の整備について

1) 目標の達成状況

医療機関の機能分化・連携に資する補助制度の検討を行った。

2) 見解

回復期病床が不足する地域における施設・機器整備を行うことで、医療提供体制が充実し、地域医療構想に基づく医療機関の機能分化・連携が推進される。翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

●自宅等死亡割合について

1) 目標の達成状況

在宅医療の導入や資質向上のための研修や広報を実施した。また、周産期母子医療センター等にコーディネーターを設置し安心して在宅療養するための体制の整備を行ったことで、県民が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境の整備が一定程度進展した。

2) 見解

かかりつけ医の普及定着等、在宅医療に対する県民意識の醸成が図られた。また、周産期母子医療センターへのコーディネーターの設置などの体制の整備が一定程度進んだ。

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

・なし

2) 見解

・地域密着型の介護保険施設整備について、請負事業者の決定に至らず計画通りの整備ができなかった。引き続き市町計画に基づく整備の支援を行っていく。

3) 改善の方向性

・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町計画に基づく整備の支援をおこなっていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

●初期臨床研修医数の増加について

1) 目標の達成状況

専門医を目指す医師への助成制度等により、初期臨床研修医にとって、勤務先地域としての魅力が一定程度増進した。

2) 見解

おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組んで

いくこととする。

●看護職員の安定的確保について

1) 目標の達成状況

民間立養成所の運営を支援するとともに、看護職員の勤務環境改善や研修体制の整備を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

2) 見解

看護師等養成所の健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的な供給が行われている。また、看護職員のキャリアに応じた研修や復職支援研修の開催、病院内保育所の運営支援などの勤務環境の改善を通じて、離職防止、資質向上及び再就業を推進し、看護職員の安定的な確保を促進した。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

- ・地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保を目指す。
- ・県全体分達成状況再掲

2) 見解

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

3) 改善の方向性

- ・事業対象区域は県全体であるため、県全体の見解と同様とする。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

医療機関が実施する勤務医の労働時間短縮に向けた改善策を支援することで、時間外勤務の短縮に寄与した。

2) 見解

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に伴い、医師の労働時間短縮を強力に進める必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 22,433 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では急性期・慢性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、過剰な機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。 アウトカム指標：令和6年度基金を活用して整備を行う不足している回復期機能の病床数 200床	
事業の内容（当初計画）	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換や、病床の削減に伴い不要となる施設の他の用途への変更、財産処分に係る損失、退職金の割増相当額等の費用について支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う施設数：10施設	
アウトプット指標（達成値）	整備を行う施設数：3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和6年度基金を活用して整備を行う不足している回復期機能の病床数 40床 （1）事業の有効性 病床の機能分化・連携に合致する施設・設備の整備に対して、本事業で補助を行うことにより、病床の機能分化・連携の推進が図られる。本事業を用いた病床機能再編の内、延期や取下げもあり、令和6年度の実施に至ったのは3施設だったが、事業者向けの継続的な情報発信により制度が周知されており、活用を検討する相談が増えている。 （2）事業の効率性 効率的な事業実施に向けて、情報収集や団体の意見聴取などをしたうえで制度設計を行い周知した。	
その他	(22,433千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 2 (医療分)】 地域医療構想を担う医療機関等の連携体制整備事業	【総事業費】 3,307 千円
事業の対象となる区域	長崎県全域	
事業の実施主体	長崎県医師会・長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県では急性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。</p> <p>・一方、本県は多くの離島やへき地を抱えており、本県の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築することが、医療機能の分化・連携を進める上で不可欠となっている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を令和7年度までに約2,700床整備する。(令和6年度基金を活用して整備を行う不足している回復期機能の病床数 200床)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・地域医療構想の推進を図るため、地域医療構想アドバイザーによる事務局及び構想区域における協議の支援を行うほか、医療機能等に関するデータ分析を行い、調整会議の活性化を推進</p> <p>・県医師会等と連携し、医療・介護の連携、急性期から回復期への機能転換、病床と在宅医療が一体となった慢性期のあり方等地域の課題を踏まえた研修会・検討会等を実施</p> <p>・離島を多く抱える本県においては、地方においても質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが重要となることから、遠隔医療等の活用に向けた検討会等を実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療構想に係る会議等の開催 12回	
アウトプット指標 (達成値)	会議等開催数 14回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を令和7年度までに約2,700床整備する。(R6現在：751床)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>「長崎医療介護人材開発講座」を開催し、医療機関同士の情報交換が行われた。これにより、地域医療構想実現のため</p>	

	<p>のリーダーとなる人材の育成が図られ、令和6年度までに回復期病床の751床の整備に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の医療機関が中心となって事業を行うことにより、機能分化・連携や、在宅医療等に取り組むにあたり、現場で直面している課題についてフォーカスすることができている。</p>
その他	(3,307千円過年度積立残高より実施)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 持続可能な医療体制確保事業 (周産期医療体制整備プロジェクト)	【総事業費】 1,244 千円
事業の対象となる区域	長崎県全域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、近年、新生児・乳児死亡率が全国平均を上回って推移してきているため、死亡症例の検証を進めるとともに、周産期母子医療センター等の高次医療施設と地域開業医等の間の情報連携による周産期医療体制の確保が必要不可欠である。 説明会・研修会等の開催回数 8回 (令和6年度)	
事業の内容 (当初計画)	ハイリスク妊婦を高次医療施設で対応し正常分娩は地域開業医等で対応するなどの役割分担を進め、安心・安全な分娩環境を提供するため、死亡症例の検討及び長崎県周産期医療支援システム「すくすく」の入力を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新生児・乳児死亡率の低下 全国平均以下 (令和6年)	
アウトプット指標 (達成値)	新生児・乳児死亡率の低下 全国平均以下 (令和6年) 令和6年 新生児死亡率 全国:1.0、長崎県:0.9 乳児死亡率 全国:1.8、長崎県:2.0	
事業の有効性・効率性	事業実施年1年以内のアウトカム指標:新生児・乳児死亡率の低下 全国平均以下 (令和6年) (1) 事業の有効性 死亡症例の検討WG、周産期医療支援システムの活用に係るWG、周産期医療支援システムの活用・加入促進事業を行い、システムへの加入率が約9割への向上に寄与した。 (2) 事業の効率性 周産期医療支援システムの活用・加入促進事業では、県産婦人科医会に委託することにより、周産期母子医療センター・産婦人科医を対象とした情報共有会を効率的に開催し、システム活用に対する意見を効率的に集約することができた。	
その他	令和6年度 1,244 千円	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 発達障害児地域医療体制整備事業(施設・設備整備補助)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域に発達障害の診療等が可能な医療機関が少なく、また、発達障害やその疑いのある児の増加により専門医療機関に患者が集中し、初診待ちが6ヶ月以上の長期となるなど、早期診断・早期療育が実現できていない。</p> <p>地域の医療機関(小児のかかりつけ医)において発達障害の診療等ができれば、専門医療機関に集中している患者を地域で受入れることができ、早期の受診に繋がり早期診断・早期療育が可能となる。</p> <p>さらに、重度の発達障害児を専門医療機関で対応し、軽度の発達障害児や再診等を地域の医療機関で対応するなどの役割分担や連携により、専門医療機関と地域の医療機関との機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：発達障害の診察が可能な医療機関数(小児科) (R5) → (R6) + 1 機関</p>	
事業の内容(当初計画)	発達障害の診察等に取り組もうとする地域の医療機関に対し、必要な施設・設備環境の整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	施設・設備整備を図る医療機関数：1	
アウトプット指標(達成値)	施設・設備整備を図る医療機関数：0	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：発達障害の診察が可能な医療機関数(小児科) 14 (R4) → 14 (R5)</p> <p>(1) 事業の有効性 令和5年度は県医師会を通じ、小児医療機関宛てに募集を行ったが、実施に至らなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 令和5年度は県医師会を通じ、小児医療機関宛てに募集を行ったが、実施に至らなかった。</p>	

その他	令和6年度	0千円
-----	-------	-----

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 病床機能再編支援事業	【総事業費】 322,620 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では急性期・慢性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、過剰な機能の病床削減や、医療機関の再編統合を進める必要がある。 アウトカム指標：令和6年度基金を活用して削減する急性期・慢性期機能の病床数 139 床	
事業の内容（当初計画）	医療機関が地域医療構想において過剰とされる病床機能の削減を行う医療機関を支援する。また、再編統合により発生する借入資金に対する利子相当額についても支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	削減を行う施設数：7 施設	
アウトプット指標（達成値）	削減を行う施設数：7 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和6年度基金を活用して削減した急性期・慢性期機能の病床数 168 床 (1) 事業の有効性 本事業により、病床機能再編について医療機関の計画策定や相談が活発になり、地域医療構想の実現に向けた取組みが推進されている。 (2) 事業の効率性 制度の周知と事業の活用見込み調査を行い、協議の場で意見が交わされたうえで病床機能再編が進められており、適正で効率的に事業が運用されている。	
その他	令和6年度 322,620 千円	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6 (医療分)】 医療的ケア児の在宅医療支援事業	【総事業費】 2,527 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県看護協会	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	周産期母子医療センターを退院した小児等の在宅での療養を支える体制の整備が十分でなく、NICUの満床や、家族の負担が大きい要因となっていることから、医療と介護が連携して、地域で受け入れることができる体制の整備を行う必要がある。	
	アウトカム指標：総合周産期母子医療センターにおけるNICU満床による受入れ不可能件数 0件	
事業の内容（当初計画）	小児等が周産期母子医療センターのNICU病床等からの退院後において、地域で安心して療養するため、医療的ケア児に携わる多職種での連携体制の構築や、訪問看護師の養成等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケア児に携わる看護師等に関する研修・講演会等の実施 6回	
アウトプット指標（達成値）	医療的ケア児に携わる看護師等に関する研修・講演会等の実施 6回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：総合周産期母子医療センターにおけるNICUの満床による受入れ不可能件数 5件 (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅において医療的ケアが必要な小児に関わる訪問看護師に対して研修を実施し技能向上を図った。拠点となる重症心身障害児施設に圏域コーディネーターを設置し、地域のリーダーとして、環境の整備を推進した。</p> <p>また、医療的ケア児の円滑な在宅移行を評価する相対指標として、アウトカム指標に「総合周産期母子医療センターのNICU満床による受入れ不可能件数(件)」を挙げているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、R2年度6件・R3年度19件・R4年度12件と一時的に増加したものの、R6年度は5件と減少傾向となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関への事業実施は医療部門が、重症心身障害児施設等との連携は障害福祉部門が主となり事業を実施するこ</p>	

	とで、両者の連携が図られている。
その他	(2,527千円過年度積立残高より実施)

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7（医療分）】 在宅等医療人材スキルアップ支援事業	【総事業費】 798 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県下を網羅する医療情報ネットワーク「あじさいネット」にて、病院・診療所の（血液）検査データをサーバに格納し、在宅医療においてモバイル端末による情報共有を進めているが、検査データの標準化が進んでいないため、測定値にばらつきがみられることから、検査に携わる人材の資質を向上させ、検査データ検査値の精度の維持・向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 研修により育成された医療従事者 120 名</p>	
事業の内容（当初計画）	臨床検査技師等の資質向上と臨床検査精度の標準化を図るための研修会、及び研修会での報告内容等を協議するための委員会・解析委員会を各1回開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催数：1回	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催数：1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修により育成された医療従事者 122 名</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響等により、アウトカム指標の研修により育成された医療従事者数は130名を若干下回ったが、臨床検査の精度向上や県下の各検査施設の均てん化が図られた。研修会の開催方法等を検討し育成数向上に努めたい。なお、精度保障された互換性のあるデータを共有できれば、あじさいネットを利用した疾病管理システムが有効に機能し、重複検査の防止や在宅等でもより確実な診断等ができ、地域包括ケアシステムにおける多職種連携にも寄与することとなる。</p> <p>（2）事業の効率性 県医師会が主催者となることで、県下全域の医療機関への周知や、各分野に精通する講師の招致、内容を精査する委員会の設置など、効率的な運用が図られた。</p>	

その他	(798 千円過年度積立残高より実施)
-----	---------------------

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8 (医療分)】 在宅医療体制整備事業	【総事業費】 1,166 千円
事業の対象となる区域	長崎区域	
事業の実施主体	西海市	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における地域包括ケアシステムを実現するには在宅医療提供体制の整備が必要不可欠。	
	アウトカム指標：訪問診療受療患者数（西海市）の増（R1年742人、R2年1,164人、R3年1,176人、R4年1,141人）	
事業の内容（当初計画）	当該地域で訪問診療・往診を拡充する診療所に対し、在宅診療に必要な共同利用機器医療機器整備費用の一部を補助する。また、市が中心となって当該区域における在宅医療支援検討会議を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養支援診療所数及び新規訪問診療実施医療機関数（西海市）の増	
アウトプット指標（達成値）	新規訪問診療取組医療機関数：0カ所（R6年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療受療患者数（西海市）：742人（R1年）→1,099人（R5年）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>R6年度までには、当該地域で、医療機関が新たに訪問診療を開始するに及ばなかったが、今後、需要が増加する見込みの在宅医療に対応していけるよう、地域の複数の機関が在宅医療に必要な設備を使用可能とする環境整備に寄与できた。引き続き、医療機関へ在宅医療の実践を促す。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医療機器を複数の医療機関が使用することを条件にしたことで、地域で将来の在宅医療需要の増加に向け、医療機関の訪問診療のほか、訪問看護ステーションとの連携による診療も期待でき、在宅医の負担軽減にも繋がる。</p>	
その他	令和6年度 1,166 千円	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9 (医療分)】 在宅医療・他職種連携に関わる薬剤師支援事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	長崎県	
事業の実施主体	一般社団法人 長崎県薬剤師会	
事業の期間	令和6年8月8日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会や医療の進歩等により、在宅医療の対象者は高齢者層、若年層等幅広い。これまでの当基金の活用により、在宅医療に取り組む薬剤師の増加は見られているものの、特にその対応の難しさ等から若年層の医療依存度の高い重症・病弱児の在宅医療（薬物療法）へ関わっている薬剤師は少ない。 アウトカム指標：医療的ケアを必要とする若年層に在宅対応を希望する薬剤師 20人	
事業の内容（当初計画）	○在宅医療における薬剤師の介入～幅広い年齢層の在宅医療に対応できる薬剤師の資質向上～ 年齢に問わず、経管栄養、人工呼吸器管理など高度な医療に関する技術的介入、知識が必要とされる在宅患者が増加している現状に対応する薬剤師を育成するため、必要な多職種連携、薬物療法及び経管栄養法、人工呼吸器管理等における専門的なアセスメント技術に関する研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	薬剤師に必要な医療的ケア児在宅対応のための座学及び技術研修 ①在宅医療において日常的に必要な薬物療法と医療的ケアを中心に、薬剤師が行うべきことに関する多職種連携研修会／6回 県薬主催1回 地域主催5回 ②在宅医療における服薬支援についての技術研修会／1回 ③運営委員会、連携協議会、検討会議の開催 各2回 ④在宅実態調査1回	
アウトプット指標（達成値）	薬剤師に必要な医療的ケア児在宅対応のための座学及び技術研修 ①在宅医療において日常的に必要な薬物療法と医療的ケアを中心に、薬剤師が行うべきことに関する多職種連携研修会／6回 県薬主催1回 地域主催5回 ②在宅医療における服薬支援についての技術研修会／1回 ③運営委員会、連携協議会、検討会議の開催 各2回 ④在宅実態調査1回	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療的ケアを必要とする若年層に在宅対応を希望する薬剤師数 12人</p>
	<p>(1) 事業の有効性 幅広い年齢層の在宅医療に対応できる薬剤師を育成するため、多職種連携研修会や服薬支援の技術研修会を行うなど、薬剤師の在宅医療参画への一助とすることができ、多職種連携による在宅医療の充実に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会が事業運営を一元的に担うことで効率的な研修体制が構築され、医療的ケアを必要とする若年層の在宅医療に対応できる薬剤師の育成と地域における薬剤師参画の促進が図られた。</p>
その他	令和6年度 1,350千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10 (医療分)】 専門医療機関連携薬局推進事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県	
事業の実施主体	一般社団法人 長崎県薬剤師会	
事業の期間	令和6年8月8日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県医療計画では、地域医療の方向性として、病院完結型から地域完結型医療へ移行させるため、県内各地域で地域包括ケアシステムを構築し深化させている。特に地域ケアが必要ながん患者に対して、薬剤師がその専門性を生かし、投薬・服薬・副作用・疼痛管理（注射薬調製）等に積極的に関わり、医師等と連携し、在宅医療の一員として参画していく必要がある。	
	アウトカム指標： 専門医療機関連携薬局数 8 施設（R6 年度）	
事業の内容（当初計画）	薬局薬剤師と病院薬剤師間の情報提供及び薬学的知見に基づく連携強化、がん等の専門的な薬学管理に医療機関と連携できる専門医療機関連携薬局の整備支援、地域のがん患者の療養生活を支えるための薬局機能強化を促進するための研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①がん診療連携拠点病院等と薬局との連携強化 ・特別委員会（5回）・ワーキング（6回）・研修打ち合わせ（2回） ②専門医療機関連携薬局の整備支援 ・専門医療機関連携薬局認定を目指す薬局や研修受入れ医療機関に対する補助 ③薬局機能強化の促進 ・がんスキルアップ研修会（1回）、薬局研修会の開催（7回） ④啓発資材等の作成	
アウトプット指標（達成値）	①がん診療連携拠点病院等と薬局との連携強化 ・特別委員会（3回）・ワーキング（2回）・研修打ち合わせ（3回） ②専門医療機関連携薬局の整備支援 ・専門医療機関連携薬局認定を目指す薬局や研修受入れ医療機関に対する補助を実施（9機関23名） ③薬局機能強化の促進 ・がんスキルアップ研修会（1回）、薬局研修会の開催（10回） ④啓発資材等の作成（23,000枚 県下薬局へ配布）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内アウトカム指標： 専門医療機関連携薬局数 5施設（R6年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性 特に地域ケアの必要ながん患者の療養生活を支えるために、薬局薬剤師と病院薬剤師間の情報提供及び薬学的知見に基づく指導強化が図られ、薬剤師による在宅医療の充実に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 県薬剤師会が事業運営を一元的に担うことで、がん等専門的な薬学管理に医療機関と連携できる専門医療機関連携薬局を整備することができ、地域患者の療養生活を支えるための薬局の機能強化を図ることができる。</p>
その他	令和6年度 4,500千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11 (医療分)】 人生の最終段階における医療・ケア体制推進事業	【総事業費】 2,500 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎大学医学部、長崎県医師会等	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化社会を迎え、在宅医療の果たす役割は、ますます重要となっている。在宅医療を支えるには、在宅医療を実施する医療機関が増えることに加え、在宅医療に関係する多職種が連携した在宅医療提供体制を構築することが必要である。さらに、看取りまで視野に入れた在宅医療に対する地域住民の意識を醸成していくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：E-field 研修修了者数 576 (人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で在宅医療を受けられる体制の構築を図るため、①地域における人生の最終段階における医療・ケア体制の核となる人材の養成、②在宅医療に関わる医療・介護等に関わる専門職及び地域住民への ACP を含む在宅医療の理解促進を行うことで、本人の意向を最大限尊重した切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供する体制の構築をめざす</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療研修会・講演会開催回数 3 (回)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療研修会・講演会開催回数 3 (回)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： E-field 研修修了者数 540 (人)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療職や介護職を対象とした意思決定支援に関する多職種研修を通して、本人の意思を反映した医療ケアの提供につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 E-field 研修や在宅医療に知見がある県内有識者を中心として事業を進め、人材養成について効率的に取り組むことができた。</p>	
その他	令和6年度 2,500 千円	

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 在宅歯科医療地域連携支援事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者は加齢や疾患、嚥下機能低下などにより口腔の状態が悪化しやすく、通院困難な場合には適切な管理が受けにくい。また、地域においては専門的口腔衛生管理が不足することが多く、情報共有や支援体制も不十分な面があるため、在宅歯科医療における多職種連携の強化が必要である。	
	アウトカム指標：地域ケア会議に歯科専門職が参加している市町数 17市町	
事業の内容（当初計画）	<p>地域の多職種と歯科医療との連携の核となる人材の育成及び在宅歯科医療の核となる歯科衛生士の養成を目的として下記の取組を実施する</p> <p>I 口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：1名 ・対象：歯科医師、歯科衛生士、介護支援専門員、PT、OT、ST <p>※研修の計画に当たっては、地域での専門職のコアメンバーや、地域の核となる歯科医師が協働して、企画検討を行う。</p> <p>II 訪問口腔機能・衛生管理エキスパート養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：2名 ・対象：歯科衛生士 	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修会の実施回数（回） 2回	
アウトプット指標（達成値）	口腔・栄養・リハビリテーション地域連携研修会の実施回数（回） 19回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域ケア会議に歯科専門職が参加している市町数17（市町）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>訪問歯科のキーパーソンを集め多職種連携にかかる研修会を実施することにより、各地域での活動のきっかけ作りに寄与した。また、地域での連携の核となる歯科衛生士の養成ができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各地域における歯科医師や歯科衛生士の地域包括システムの充実に向けた活動への参画を促すことにより、在宅歯科医療推進や地域連携を効率的に取り組めることができた。</p>
その他	令和6年度 1,200 千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 13 (医療分)】 医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業	【総事業費】 8,372 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	NICU 退院後、在宅で療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族の地域での生活を支えるために、医療と福祉が連携し、必要な医療や福祉サービスを提供する体制の構築が必要 アウトカム指標： 医療的ケア児支援に関する研修修了者数 (30 名)	
事業の内容 (当初計画)	医療的ケアが必要な小児等が地域で安心して生活するため、医療と福祉の連携体制の構築、社会資源の開拓、人材養成等を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催 1 回以上	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の開催 1 回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:医療・福祉サービス提供体制が構築された市町数 (8 市町) (1) 事業の有効性 研修会の開催を通して、医療的ケア児等の地域生活を支える人材を養成し、地域での支援体制整備につなげるものであり、医療的ケア児等を在宅で介護する家族等の負担軽減に繋がっている。昨年度より体制の構築が進んでいるものの十分ではないため、専門的人材の派遣や各市町における協議等を通じて、引き続き必要なサービス提供体制の整備を図っていく。 (2) 事業の効率性 医療機関への事業実施は医療部門が、重症心身障害児施設等との連携は障害福祉部門が主となり事業を実施することで、両者の連携が図られている。	
その他	令和6年度 8,372 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,598 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化や医師の高齢化により地域の小児科が減少する中で、休日夜間の小児の救急医療への対応が困難になっている。医療資源を効率的かつ効果的に活用するため、不要、不急の救急受診を可能な限り抑制する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：手薄な休日夜間帯の不要・不急な救急受診を年間約1,565件抑制する。</p>	
事業の内容（当初計画）	夜間の小児の急な病気やケガ等の際、保護者が医療機関を受診すべきか判断に迷ったときに、対処方法や受診の要否について電話で相談に応じる「長崎県子ども医療電話相談センター」を運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数 14,765 件 (R5)	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 13,163 件 (R6)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：手薄な休日夜間帯の不要・不急な救急受診抑制件数：1,110件 (R6)</p> <p>(1) 事業の有効性 全国的に相談件数は減少しており、本県でも相談件数は減少傾向にあるが、県内において小児科医の不足・偏在化が見られる医療環境の中、症状に応じた適切なアドバイスにより夜間の不要不急な受診が抑制されるため、小児救急医の負担軽減につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 電話医療相談サービスで実績の高い民間事業者に委託して実施しており、経験豊富な人材のもと、多種多様な電話相談に迅速に対応できる体制が取られている。また、県においても、PRカードの配布やHP・広報誌への掲載等を実施し、事業は効率的に行われた。</p>	
その他	令和6年度 8,598 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 12,443 千円
事業の対象となる区域	佐世保県北医療圏	
事業の実施主体	佐世保市	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	佐世保県北医療圏においては、小児科医師が特に不足していることから、佐世保市の医療機関が24時間体制で2次、3次小児救急医療に対応するための小児科医師を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：佐世保市総合医療センターの小児科医師1名体制を維持する。	
事業の内容（当初計画）	佐世保市で小児科医師による24時間365日対応の2次救急医療体制を確保するための運営費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	佐世保県北圏域の小児の2次救急医療体制を24時間確保する医療機関への補助 1箇所	
アウトプット指標（達成値）	佐世保県北圏域の小児の2次救急医療体制を24時間確保する医療機関への補助 1箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 佐世保市総合医療センターの小児科医師1名体制を維持する。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業は、特に小児科医師が不足する佐世保県北地域において、小児科医が常駐して休日・夜間の救急医療体制を行う医療機関に対し、その運営費等経費について支援を行うものであり、有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>周産期母子医療センターである公的医療機関が事業を行っており、佐世保県北地域の小児医療体制全般を把握しているため、必要に応じて関係者との連絡調整を行いながら実施しており、事業は効率的に行われた。</p>	
その他	令和6年度 12,443 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16（医療分）】 母体急変時の初期対応の強化事業	【総事業費】 2,195 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、地域の産科医師の減少や高齢化が進んでおり、様々な職種の周産期医療関係者に標準的な母体救命法を普及させることにより、効果的な母体救命システムの確立及び妊産婦への質の高い医療の提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：妊産婦死亡数 0	
事業の内容（当初計画）	県内の妊産婦死亡の減少を目指すため、産婦人科医のみならず、救急医、麻酔科医、看護師、助産師等に対し実践的な母体救命のための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：妊産婦死亡数 1 (R6人口動態調査 妊産婦死亡数)	
	<p>(1) 事業の有効性 産科一次医療施設における母体救命対応力強化により、高次医療機関搬送時の救命率向上が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科一次医療施設の全てが所属する県医師会が企画、募集することで、現場に即した研修が高い参加率のもと、実施できた。</p>	
その他	(2,195 千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (医療分)】 災害拠点病院等人材強化事業	【総事業費】 2,674 千円
事業の対象となる区域	長崎県全域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得及び連携の強化が必要である。 アウトカム指標：DMAT指定病院数 11病院（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	DMATのさらなる拡充や技能維持にかかる研修会・訓練の開催や、指導的立場であるインストラクターの資格取得に対する支援を行うことで、災害時の体制強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数 4回（令和6年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催回数 5回（令和6年度）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：DMAT派遣病院数 15病院（令和5年度） （1）事業の有効性 計5回、災害医療研修を実施し、県内医療機関の従事者が災害時における医療の基本を理解し、災害への備え、災害時の対応力の向上を図ることができ、DMATの技能維持等に繋がっている。その結果、県内のDMAT指定病院は15病院を継続しており、本事業は有効であると言える。 （2）事業の効率性 災害医療実務に精通し、専門的知識を有する長崎大学病院に業務委託することで、効率的に災害医療従事者の人材育成、教育を行うことができている。	
その他	令和6年度 2,674 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18 (医療分)】 診療放射線技師の業務拡大研修	【総事業費】 264 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革、離島における医師・看護師不足解消のためのタスクシフト、R3 診療放射線技師の業務拡大に係る関係法の施行 離島地区における診療放射線技師業務拡大研修（告示研修）の開催回数（現状）0回、（目標）2回（離島2地区で各1回）/年度	
事業の内容（当初計画）	診療放射線技師の業務拡大研修（告示研修）を離島地区2カ所で開催し、離島で確保困難な医師・看護師人材の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離島病院に勤務する診療放射線技師の研修受講率 40%	
アウトプット指標（達成値）	離島病院に勤務する診療放射線技師の研修受講率 40%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：離島地区における診療放射線技師業務拡大研修（告示研修）の開催回数（現状）0回、（目標）2回（離島2地区で各1回）/年度 （1）事業の有効性 令和3年法改正に係る診療放射線技師の業務範囲拡大のための研修を離島で開催し、医師・看護師の負担軽減を図り、働き方改革に寄与する。 （2）事業の効率性 五島と対馬で計2回の研修会を開催し、離島に勤務する医師の約半分がタスクシフトのための技術及び資格を取得することができた。	
その他	令和6年度 264 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 7,110 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、地域医療を確保する必要がある。 アウトカム指標：医療勤務環境マネジメントシステムに取り組む医療機関数 2機関 (H27) →4機関 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者が健康で安心して働ける環境の整備のため、勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む各医療機関に対してアドバイザーによる支援、環境改善に効果的な事業への助成等の総合的・専門的な支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療勤務環境改善セミナー開催 (回) 2回 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	医療勤務環境改善セミナー開催 (回) 2回 (R6)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療勤務環境マネジメントシステムに取り組む医療機関数 2機関 (H27) →4機関 (R6) (1) 事業の有効性 本事業は勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、病院管理者等への意識向上に寄与した。 (2) 事業の効率性 支援対象医療機関へ補助金を交付するとともに、医療機関の勤務環境改善に資するセミナー等を実施することにより、医療機関の勤務環境改善に対する意識の向上が図られるとともに、勤務環境の改善につながった。	
その他	令和6年度 7,110 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20 (医療分)】 ながさき地域医療人材支援センター運営事業	【総事業費】 62,268 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県、ながさき地域医療人材支援センター	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和67年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離島と本土地域の医師の偏在の格差が依然として大きい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の支援等を行い、地域医療を確保する必要がある。 アウトカム指標：地域偏在格差（倍）2.1倍	
事業の内容（当初計画）	県内の医師の地域偏在等を解消し、地域医療の安定的な確保を図るため、新たに医師派遣事務やキャリア形成プログラムの策定などの法定事務を「ながさき地域医療人材支援センター」（地域医療支援センター）にて実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア形成等支援登録医師数累計60人	
アウトプット指標（達成値）	キャリア形成等支援登録医師数累計63人（R6実績）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域偏在格差（R2三師統計）2.19→（R4年三師統計）2.39（R4） （1）事業の有効性 本事業によって、地域医療の担う医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足病院等の医師確保の支援を行うことができた。県内の地域間の人口10万人対医師の格差は、R2三師統計の2.19から、R4三師統計では2.39に拡大した。都市部の医療圏に集中する傾向が続いており、引き続き離島へき地の医師不足病院等の支援等を行い、地域偏在格差の縮小に努める。 （2）事業の効率性 医師の地域偏在を解消し、離島・へき地地域を含め地域医療の安定的な確保が効率的に行われた。	
その他	令和6年度 62,268 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 6,180 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県、長崎大学病院	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師等が、出産、子育て等のライフイベントにより離職する事例が生じていることから、医師等の離職を防止し、復職を支援する仕組み等を構築する必要がある。 アウトカム指標：再就業または復帰の意思のある女性医師の割合 85% (H27) →90% (R5)	
事業の内容 (当初計画)	出産・育児等による離職を防止し、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営、復職研修や子育て中であっても地域医療に従事できるシステムの構築等の取組を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談窓口対応件数 76件(H27)→90件 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	相談窓口対応件数 76件(H27)→96件 (R6)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：再就業または復帰の意思のある女性医師の割合 85% (H27) →92% (R6) (1) 事業の有効性 長崎大学病院メディカル・ワークライフバランスセンターに事業を委託している。センターにおいては、相談窓口事業、復職トレーニング事業、トップセミナーや各種講演会を行っており、女性医師等が出産・育児や介護により離職することを防止する効果がある。 令和6年度は、相談件数96件と前年と同程度であり、産休育休、保育サポートに関することなどの情報提供を行い、医師の離職防止に努めるとともに復職を支援した。 (2) 事業の効率性 センターは大学病院医局、医学部同窓会、長崎県医師会等の協力を最も得やすい立場であり、ワークライフバランスの概念の普及啓発や各種事業を効率的に行っている。	
その他	令和6年度 6,180 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 産科医師等確保支援事業	【総事業費】 11,304 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の産科医が不足し、周産期母子医療センターの負担が大きくなっていることから、地域における産科医を確保し、定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>○手当支給施設の産科・産婦人科医師数 55人 (H27) → 73人 (R6)</p> <p>○分娩1,000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 22人 (H27) → 42人 (R6)</p>	
事業の内容 (当初計画)	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○手当支給施設数：10施設 (H27) → 25施設 (R6)</p> <p>○手当支給者数：88人 (H27) → 113人 (R6)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○手当支給施設数：10施設 (H27) → 施設 21 施設 (R6)</p> <p>○手当支給者数：88人 (H27) → 178人 (R6)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>○手当支給施設の産科・産婦人科医師数 55人 (H27) → 73人 (R6)</p> <p>○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 22人 (H27) → 50人 (R6)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関において産科医等に支払われている分娩手当に対して助成を行うことで、支給制度の実施を推進し、産科医等の処遇改善を行うことで産科医等の確保を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 分娩取扱件数に応じて支援を行うため、実態を反映した効率的な処遇改善が行われた。</p>	
その他	令和6年度 11,304 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (医療分)】 大学地域枠医学修学資金貸与事業	【総事業費】 190,839 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：地域枠の確保医師数 18人 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	将来、県内の公的医療機関等に勤務する医師を養成し、離島・へき地における医師不足の解消を図るため、医学生へ修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与者数 13人 (H28) →22人 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	新規貸与者数 13人 (H28) →21人 (R6)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数 201人 (H24) →218人 (R6) 【代替となる指標】地域枠の確保医師数8人 (R2) →16人 (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>R6年度は22名の枠に対し21名の地域枠医学生へ修学資金の貸与を行うことにより、県内の公的医療機関に勤務する医師の養成に寄与した。今後入学者確保のため県内高校及び予備校に対し地域枠制度の意義や魅力をPRする。確保した医学修学生の中途離脱を防ぐため、ながさき地域医療人材支援センターと連携し、医学修学生に対し、きめ細やかな支援を行った。また、養成医に対しても、離脱等防止のため面談等を実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新規募集の際には学校に出向き、制度について説明会を行い、効率的に事業を行った。また、地域枠の医学生に義務を確実に履行していただくために、制度の改正を行っている。医学生に対する修学資金の貸与により、当該医学生が将</p>	

	来県内で勤務することが見込まれる。
その他	令和6年度 190,839 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (医療分)】 専門医師確保対策事業	【総事業費】 10,800 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：専門医師確保数（人）4人（R5 目標）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足する専門医の確保を図るため、将来長崎県で勤務する研修医に対し研修資金の貸与を行い、小児科、産科、救急科、精神科、総合診療科及び脳神経外科の医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規貸与者数 5人（R6 目標）	
アウトプット指標（達成値）	新規貸与者数 2人（R6 実績）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数（三師調査）201人（H24）→218人（R6） 【代替となる指標】専門医師確保数0人（R6 実績）	
	<p>（1）事業の有効性 これまで延べ、救急科の研修医6名、小児科の研修医14名、産婦人科の研修医10名、脳神経外科の研修医4名、合計34名に貸付を行い、不足する診療科の医師の確保に寄与した。新規貸与者数は目標をわずかに達成できなかったため、専門研修者及びその指導者等への周知等を強化していきたい。</p> <p>（2）事業の効率性 対象となる診療科を限定することで、効率的な事業の遂行ができた。本事業により、当該医師が将来県内で勤務することが見込まれる。</p>	
その他	令和6年度 10,800 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25 (医療分)】 新・鳴滝塾構想推進事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県医師臨床研修協議会	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医学生の県外志向等の理由により、地域医療を担う医師が非常に不足している。	
	県内の病院における研修医マッチング数 84人 (H27) →100人 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	長崎県医師臨床研修協議会を設置し、各種の臨床研修医確保事業等の実施により、県内で従事する医師の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	オンライン病院説明会参加延べ人数 70人	
アウトプット指標 (達成値)	オンライン病院説明会参加延べ人数 76人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の病院における研修医マッチング数 84人 (H27) →106人 (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性 病院見学者の誘致、臨床研修病院合同説明会の開催など医師確保に向けたさまざまな事業を実施。マッチング数は目標を上回る106人となり、研修医の確保に寄与した。 オンライン病院説明会の参加人数も目標を上回り、研修医の確保に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各機関病院が実施する病院見学や説明会を長崎県医師臨床研修協議会にて一括して開催することで、より効率的な病院見学や説明会となり、病院・学生双方のメリットとなっている。</p>	
その他	令和6年度 10,000 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (医療分)】 離島・へき地医療学講座事業	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては全国に先駆けて医学修学資金貸与制度を導入し、離島・へき地の医師確保に努めてきたが、平成22年度からスタートした地域枠制度によりその先進性は失われ、逆に他県と比べ離島勤務の義務があることにより、義務終了前のリタイヤが懸念されている。</p> <p>一方で、新専門医制度においては、地域医療でも活躍が期待される総合診療科が基本診療科に追加されたため、地域医療に対する意識醸成と総合診療専門医を確保していくことが課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：長崎大学の「離島・へき地医療学講座」を含めた地域医療教育を受けた医師が長崎県内の総合診療専門医プログラムに登録した数（人） 0人（H30）→3人（R6）</p>	
事業の内容（当初計画）	学生に対する地域医療教育及び離島医療を担う人材育成を推進するため、県と離島自治体（五島市）により、長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学生を毎年1週間程度離島に滞在させ、離島医療教育を実施（人）100名	
アウトプット指標（達成値）	学生を毎年1週間程度離島に滞在させ、離島医療教育を実施（人） 壱岐・対馬・上五島・下五島コースの実習を行い137名に対して教育を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 長崎大学の地域医療教育を受けた医師が長崎県内の総合診療専門医プログラムに登録した数（人）0人（H30）→3人（R6）</p> <p>（1）事業の有効性 本講座の取組により、地域医療の柱となる総合診療専門医を育成するプログラムに登録した人数が増加した。講座参加者は137名の参加となり、離島へき地医療に興味を持つ人材の育成につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 多くの学生に離島・へき地医療について理解を深めていただき、効率的に実施することができた。</p>	

その他	令和6年度 20,000 千円
-----	-----------------

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27 (医療分)】 地域の勤務医師確保事業	【総事業費】 6,839 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：一般枠の確保医師数 3人 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	離島に勤務する医師養成のための医学生への修学資金貸与事業及び離島に勤務する医師養成のための修学資金貸与事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与者数 2人 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	新規貸与者数 0人 (R6)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 一般枠の確保医師数 3人 (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>R6年度は2名の枠に対し応募者がなく一般枠の医師を確保できなかった。今後も医学生確保のため全国の医学部のある大学に対し制度の意義や魅力をPRする。確保した医学修学生の中途離脱を防ぐため、ながさき地域医療人材支援センターと連携し、医学修学生に対しきめ細やかな支援を行った。また、養成医に対しても、離脱等防止のため、面談等の実施を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>一般枠の医学生に義務を確実に履行していただくために、制度の改正を行っている。医学生に対する修学資金の貸与により、当該医学生が将来県内で勤務することが見込まれる。</p>	
その他	(6,839千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 113,924 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	民間立看護師等養成所	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、看護師等養成所の強化・充実を図り、安定的な運営に向けて支援することが必要である。 アウトカム指標：補助対象養成所の新卒者の県内就業率(進学者除く)85% (H29) →89% (R6)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助する。また、県内就業促進を図るため、県内就業率による調整を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象養成所における資格試験の合格率 95% (H30) →97.5% (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象養成所における資格試験の合格率 95% (H30) →94.7% (R6)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：補助対象養成所の新卒者(進学者除く)の県内就業率：85% (H29) →83.8% (R6) (1) 事業の有効性 専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営にかかる経費を補助することにより、看護師等養成所の教育内容の充実を図ることができた。資格試験の合格率について、合格者数のわずかな増減が数%の影響をもたらすと考えられるが、依然として高い水準を維持している。県内就業率については、前年度から2.1%上昇した。引き続き看護師等養成所の運営を支援し、看護職員の確保に努めていく。 (2) 事業の効率性 看護師等養成所が健全な運営を通じて、看護職員の計画的・安定的かつ効率的な供給が行われた。	
その他	(6,595千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 36,317 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、子供を持つ看護職員・女性医師をはじめとした医療従事者の離職防止、再就業促進のためには、病院内保育所の安定した運営が必要である。 アウトカム指標：看護職員離職率 8.9%以内の離職率を目指す。 (H28 9.0%→R6 9.4%)	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対し、運営に係る経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所運営施設への経費の補助数 15 施設	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所運営施設への経費の補助数 13 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員離職率 9.4%以内の離職率 9.0% (H28) →9.5% (R6) (1) 事業の有効性 病院内保育所を設置する医療機関に対し、保育士の人件費等運営に係る経費を補助することにより、子どもをもつ看護職員等医療従事者の子育てと仕事の両立を支援する事業であるが、補助施設数について、保育所利用児童の減により補助対象外となった施設もあることから、当初の目標値に達することができなかった。引き続き、院内保育所を設置・運営している医療機関に対し、事業の周知を行っていく。 (2) 事業の効率性 各病院内保育所の実態に応じ保育内容による加算を行うことで、看護職員のニーズに合った運営が継続されることにより、効率的な離職防止及び再就業促進に寄与した。	
その他	(36,317 千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30 (医療分)】 看護師等県内就業定着促進事業	【総事業費】 4,417 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	看護師等学校 (6校8課程)	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、県内看護職員の確保を図るため、看護師等学校における県内就業、県内定着の取組みを促進していく必要がある。	
	アウトカム指標：新卒看護職員の県内就業率 55% (H28) → 65.0% (R6)	
事業の内容 (当初計画)	県内医療施設の認定看護師等との交流会、離島の医療施設等の見学会、就業相談員の配置等、県内の看護師等学校が実施する県内就業、県内定着に資する取組に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内看護師等学校への経費の補助数 (6校8課程)	
アウトプット指標 (達成値)	県内看護師等学校への経費の補助数 (4校4課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新卒看護職員の県内就業率 55% (H28) → 58.8% (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性 当該補助事業を活用している看護師等学校では、県内病院合同就職説明会を開催するなど、県内就業促進に取り組み、従来は卒業生の県内就業率が比較的低かった一部の学校において前年度と比べ改善が見られた。引き続き県内就業促進に係る取組を支援するとともに、事業を周知し、新規申請を促していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等学校の県内就業促進に係る取組を促進し、効率的に実施できた。</p>	
その他	(4,417千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31 (医療分)】 質の高い看護職員育成支援事業	【総事業費】 7,022 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療の充実、在宅医療の推進のためには、医療の高度化・専門分化に対応できる質の高い看護師を育成し、定着促進を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：県内の認定看護師数 243人 (H29) → 307人 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	病院、診療所及び訪問看護ステーションを対象に、認定看護師及び特定行為研修受講費等の支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・認定看護師養成補助数 及び 特定行為研修補助数 計 33人	
アウトプット指標 (達成値)	・認定看護師養成補助数 及び 特定行為研修補助数 計 24人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の認定看護師数 243人 (H29) → 309人 (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性 代替職員確保が困難等の理由で当初の目標値は未達成であった。しかし、県内の認定看護師及び特定行為研修修了者数は年々増加しており、看護師の資質向上、定着促進へつながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関に対し制度の周知を行うことで、計画的な研修派遣がなされるよう意識づけを図り、受講希望する施設に対し認定看護師研修及び特定行為研修受講経費(入学金、授業料、実習費)を補助することで受講促進が図られ効率的に実施できた。</p>	
その他	令和6年度 7,022 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32 (医療分)】 遠隔専門医療支援事業	【総事業費】 9,021 千円
事業の対象となる区域	長崎県内離島地域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、離島にしながら本土の専門医による医療を受けることができるよう、遠隔専門診療支援を行う環境整備を進めている。しかし、遠隔専門診療を行った場合の診療報酬は患者を直接診ている離島病院に入り、遠隔サポートを行う専門医のいる大学病院に対する評価の仕組みがない。	
	アウトカム指標:遠隔専門診療支援を受けた年間延べ患者数(人) 0人(R4) → 312人(R6)	
事業の内容(当初計画)	複数の診療科の予約や対応医師の調整を行うために長崎大学病院が設置する「遠隔医療センター(仮称)」に対する運営支援経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	遠隔専門診療支援を実施する病院数 (病院) 0病院(R4) → 4病院(R5)	
アウトプット指標(達成値)	遠隔専門診療支援を実施する病院数 (病院) 0病院(R4) → 4病院(R5)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:遠隔専門診療支援を受療した年間延べ患者数(人) 0人(R4) → 73人(R6)	
	<p>(1) 事業の有効性 長崎大学病院及び離島の基幹病院に対して、遠隔専門診療支援を行う環境整備を進めることで、離島の住民が住み慣れた地域において、専門医の遠隔サポートによる専門診療の受診体制の整備を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 遠隔専門診療支援体制を全ての離島の基幹病院に整備することで、離島にしながら本土の専門医による診療支援を受けることが可能となった。</p>	
その他	令和6年度 9,021 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33 (医療分)】 医学修学生等実地研修事業	【総事業費】 7,362 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：医学修学生実地訓練への参加率 90%	
事業の内容（当初計画）	修学資金を貸与された医学生等を対象としたワークショップ等の実地研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ワークショップ年2回実施	
アウトプット指標（達成値）	ワークショップ年2回実施（R6）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数（三師調査）201人（H24）→ 229人（R6） 【代替となる指標】医学修学生実地訓練研修への参加率 73%（R6）	
	<p>（1）事業の有効性 学生の時期に離島で実地研修を行うことで、将来、離島で勤務した際のギャップを減らし、離職を防止する。 令和6年度は、夏季・冬季ともに試験や実習のためワークショップに参加できない学生がおり、目標を達成することはできなかったが、県庁で開催する冬季ワークショップについては、オンライン参加を認めるなど、参加率を高める工夫を行った。</p> <p>（2）事業の効率性 離島で研修を行うことで、在学時から離島医療に対する認識を深め、意欲向上につながり、効率的に卒後にへき地医療に携わる医師の確保に寄与した。</p>	
その他	令和6年度 7,362 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34 (医療分)】 看護キャリア支援センター事業	【総事業費】 48,162 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめ、多くの地域で看護職員の確保が困難となる中で、看護職員のキャリアに応じた離職防止、就業支援を県全体で推進し、看護職員を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：ナースセンターにおける未就業看護職員の再就業者数 403 人 (H28) →424 人 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	未就業、潜在看護職員の看護技術実践力と就業意欲を高めるための研修等を実施することで再就業を促進するとともに、離職防止をはじめとする看護職員の確保対策を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 3,826 人(H28) →3,060 人 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 2,889 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ナースセンターにおける未就業看護職員の再就業者数 403 人 (H28) →311 人 (R6)	
	<p>(1) 事業の有効性 看護職員の安定的な確保を目的に新人職員や院内の指導的立場の職員など対象者のキャリアの段階に応じた研修や未就業看護職員の復職支援研修等、看護職員の再就業支援及び資質向上のための研修・相談事業を実施し、県内の多くの看護職員が利用した。研修受講者数は目標を達成しなかったが、定員のある研修については、定員の9割ほどの受講につながった。また、ナースセンターにおける未就業看護職員の再就業者数は、求人と求職のミスマッチなどにより、目標達成をすることができなかった。引き続き研修内容を検証しながら、研修・相談事業を継続し看護職員の確保に繋げていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 指定管理者制度を導入し、指定管理者と県で協議しながら計画に沿った事業を効率的に実施できた。</p>	
その他	令和6年度 48,162 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35 (医療分)】 看護の魅力発信・県内就業等推進事業	【総事業費】 1,992 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子化で新卒看護学生が減少する状況で県内看護職員を確保するには、県内看護学生だけでは不足する見込み。県外看護学生や転職・再就業看護師の採用に繋がる情報発信を強化し、併せて看護職員確保に繋がる医療機関向けセミナーや合同就職説明会を実施することで、看護職員を確保していく必要がある。	
	県外看護師等学校養成所卒業生の長崎県内への就業者数 190人 (R6)	
事業の内容 (当初計画)	<p>①看護ポータルサイト構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護に関する情報を集約して一元的な情報発信を行うポータルサイトを構築 ・県外看護学生のUターン就職と転職・再就業看護職員の採用につながる幅広い情報発信を強化 <p>② 県外看護学校訪問</p> <p>長崎県出身者が多い福岡県・佐賀県の看護学校を訪問して、看護ポータルサイトや移住施策、合同就職説明会を紹介して、長崎県内へのUターン就職をPR。</p> <p>③転職・再就業看護職員向け広告展開</p> <p>県内で配布されるフリーペーパーに転職・再就業をPRする広告を掲載</p> <p>④看護職員採用力向上セミナー</p> <p>県内医療機関の看護職員採用ノウハウ向上につながるセミナーを実施</p> <p>⑤看護職員合同就職セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学生や転職・再就業看護職員と県内医療機関がブース形式で直接対面できる場を提供 ・県内医療機関が参加者に、自施設の魅力や業務内容、勤務環境などをPRする。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	合同就職セミナーの参加者数 280人 (R6)	
アウトプット指標 (達成値)	合同就職セミナーの参加者数 193人 (R6)	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県外看護師等学校養成所卒業生の長崎県内への就業者数 算定中人 (R6)</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の看護学生数の減少等が影響し、合同就職セミナーの参加者数は目標達成には至らなかったが、県内看護師等養成所へ重点的に周知し、看護学生等の参加を促したことで対前年比 32 人増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関の採用力強化を支援するとともに、医療機関と就業希望者のマッチングの機会を確保することで、効率的に県内就業を促進した。</p>
その他	令和 6 年度 1,992 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36 (医療分)】 薬剤師奨学金返還補助事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	長崎県	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の薬剤師数は全国平均を下回っており、また薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在がある中、薬剤師確保に向けた取組や、地域、職場への定着支援を行う仕組み等を構築していく必要がある。 アウトカム指標：薬剤師奨学金返還支援制度の創設 (R7 年度)	
事業の内容 (当初計画)	奨学金の貸与を受けている薬学生が、県内の病院に就職し、一定期間薬剤師の業務に従事することで、その者が貸与を受けた奨学金の返還額の一部を補助する仕組みを検討し、関係者と協議のうえ制度化を目指す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	制度検討会開催回数 4 回	
アウトプット指標 (達成値)	制度検討会開催回数 4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：薬剤師奨学金返還補助制度未創設 (R6 年度) (1) 事業の有効性 R7 年度の奨学金返還補助制度創設に向けて、制度検討会を 4 回開催し、奨学金返還補助の対象要件や補助額等について整理できた。 (2) 事業の効率性 制度検討会ではオンラインを活用する等、大学・関係団体と連携して様々な立場から議論を行うことで、効率的な制度設計ができています。	
その他	令和6年度 0 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37 (医療分)】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 776 千円
事業の対象となる区域	長崎県	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の薬剤師数は全国平均を下回っており、また薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在がある中、薬剤師確保に向けた取組や、地域、職場への定着支援を行う仕組みを構築していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：薬剤師奨学金返還支援制度の創設 (R7 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○将来の薬剤師確保に向けた中高生へのアプローチ 薬剤師を志す学生を増やすため、中高生・保護者を対象に大学における薬学教育の説明や、薬剤師の仕事紹介などのセミナーを開催する。</p> <p>○薬学生への PR 活動、アンケート調査 県内で働くことに興味がある薬学生向けに、病院・薬局で働く薬剤師のキャリアの紹介、キャリアイメージを PR するパンフレットを作成配布する。また、薬学生の就職に関する現状を調査することで、偏在に結び付く要因の分析を行う。</p> <p>○薬剤師が不足している地域への人材派遣 病院薬剤師の安定確保を目的に薬剤師が不足している地域の病院に対し、充足している地域の病院から薬剤師を派遣する制度の構築に向け、薬剤師会、病院関係者等を構成員とする検討会議を立ち上げ制度設計を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	制度検討会開催回数 4 回	
アウトプット指標 (達成値)	制度検討会開催回数 4 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：薬剤師奨学金返還補助制度未創設 (R6 年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 薬剤師ガイドブックを作成し、大学や高校等での PR 活動のツールを充実させた。さらには、高校生セミナーでの受講後アンケート結果にて、受講者の今後の薬学部進学への意向が窺え、将来的な薬剤師確保のアプローチができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>薬剤師ガイドブックの配布や各種イベント等案内については、大学・関係団体と連携することで、学生や関係者へ効率的に周知できた。</p>
その他	令和6年度 776 千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38 (医療分)】 発達障害児地域医療体制整備事業 (医療従事者研修)	【総事業費】 764 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	発達障害医療従事者研修事業	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>発達障害やその疑いのある児の増加により、専門医療機関の初診待ちが6ヶ月以上と長期となり、早期診断・早期療育が実現できていない。</p> <p>身近な地域で早期療育が受けられる体制整備が求められており、発達障害児の診察が可能な医師並びに医療従事者に対する研修を行う。</p> <p>アウトカム指標：発達障害の診察が可能な医療機関数 (小児科) (R5) → (R6) + 1 機関</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①発達障害児の診察が可能な医師を育成するため、専門医療機関での実地研修を実施する。</p> <p>②県内5地区で医療従事者に対する研修会を実施する。</p> <p>③早期の療育体制整備等に向けた検討会の開催</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①発達障害児の診察ができる医師の養成研修を受講する医師数 4名</p> <p>②医療従事者に対する研修回数 5回</p> <p>③検討会の開催回数 3回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①発達障害児の診察ができる医師の養成研修を受講する医師数 5名</p> <p>②医療従事者に対する研修回数 5回</p> <p>③検討会の開催回数 1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：発達障害の診察が可能な医療機関数 (小児科) 14 (R5) → 14 (R6)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①については5名の医師に対し実際の現場において研修を行うことができた。②対面とオンラインのハイブリッド形式の研修とすることで県内全地区から参加が可能となり、多数の医療従事者に参加いただいた。③については、県内の拠点となる3センターより早期の療育体制の整備等に向けた検討が進められた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	大学病院等と連携することで効率的に研修受講者を確保できた。
その他	令和6年度 764千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (医療分)】 しまの精神医療特別対策事業	【総事業費】 11,575 千円
事業の対象となる区域	上五島区域	
事業の実施主体	長崎県病院企業団	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中、上五島医療圏域は精神科医不在地区となっており、島内で精神科を受診することができない状況にあることから、当圏域へ精神科医師を派遣し、受診体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：地域精神保健医療体制の維持 8圏域 (R6) (全圏域)	
事業の内容 (当初計画)	精神科医不在地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	診療件数 (上五島医療圏域) 7,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	診療件数 (上五島医療圏域) 8,264 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域精神保健医療体制の維持 8圏域 (R元) →8圏域 (R6) (全圏域) (1) 事業の有効性 精神科医不在地区へ精神科医師を派遣することにより、医師の偏在を解消するとともに医療体制の維持に寄与することができた。 (2) 事業の効率性 精神科医師を派遣することにより、治療中断者を含めて医療につながっていない精神患者及び家族等への相談助言や、保健所職員に対する助言等が行われており、上五島医療圏域の精神科医療の底上げとなっている。	
その他	令和6年度 11,575 千円	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (医療分)】 児童思春期・大人の発達障害等専門知識を持つ精神科医等育成事業	【総事業費】 10,582 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	長崎大学病院	
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・養成してきた「長崎県子どもの心のサポート医」の診療知識や技術習得支援を継続するとともに、大人の発達障害等にも対応できる専門知識を持った地域医療機関の精神科医養成を行い、患者の成長段階に応じ、地域の医療機関へ移行できる体制を構築する。 ・また、身体合併症のある精神科救急患者の受入れに対応可能な精神科医等の育成を図り、精神科病院における救急患者受入体制の改善を図る。 ・県内の精神科医等に対し、最新の診療技術等の知見を得る場を提供することで、医師が働く場としての本県の魅力を高め、精神科医の県内定着を図る。 	
	アウトカム指標：各種研修会参加者数：延160人	
事業の内容（当初計画）	<p>長崎大学病院が実施する専門研修や実地研修により、長崎県子どもの心のサポート医の継続支援を行うとともに、患者の発達段階に応じ、大人の発達障害にも対応できる精神科医を養成する。</p> <p>身体合併症診療にかかる教育研修・実地研修を行うことで、精神科病院における身体合併のある精神科救急患者等の受入れ体制の改善を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	①精神科医等専門研修（教育研修会、実地研修会） ②講演会・シンポジウム ③児童相談所におけるサポート医実地研修 ④サポート医への助言や症例検討会 延 66回	
アウトプット指標（達成値）	①精神科医等専門研修（教育研修会、実地研修会） ②講演会・シンポジウム ③児童相談所におけるサポート医実地研修 ④サポート医への助言や症例検討会 延 66回	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:各種研修会参加者数: 延415人
	<p>(1) 事業の有効性 研修会等を開催し、長崎県子どもの心のサポート医の継続支援を行うとともに、身体合併症や患者の発達段階に応じ、大人の発達障害等にも対応できる精神科医を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性 精神科医を養成したことにより、患者の発達段階に応じ、大人の発達障害等への対応や身体合併症のある精神科救急患者の受け入れ体制の改善を図った。</p>
その他	令和6年度 10,582千円

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41 (医療分)】 食事療養提供体制確保事業	【総事業費】 85,280 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和6年5月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。	
	アウトカム指標：県内の管理栄養士数及び栄養士数の維持 2,068 人（令和4年度） → 2,000 人以上（令和6年度）	
事業の内容（当初計画）	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数 333 施設	
アウトプット指標（達成値）	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数 250 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の管理栄養士及び栄養士数の維持 2,068 人（令和4年度） → 2,000 人以上（令和6年度）	
	<p>（1）事業の有効性 対象医療機関に対し周知を行い、対象施設 333 施設のうち、250 施設より申請があり、食材料費に対する負担軽減を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 物価高騰の影響を受ける医療機関の食材料費に対する支援を実施することにより、医療機関の負担軽減が図った。</p>	
その他	令和6年度 85,280 千円	

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO. 42 (医療分)】 勤務医の労働時間短縮体制整備事業	【総事業費】 145,129 千円
事業の対象となる区域	長崎県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から適用開始された医師に対する時間外労働の上限規制に伴い、地域での医療提供体制を確保しつつ医師の労働時間短縮を進める必要がある。	
	アウトカム指標：時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数 0 病院 (R9 年度)	
事業の内容 (当初計画)	医師の労働時間短縮に向けた取り組みを総合的に実施するために必要な費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初目標値)	支援を実施する医療機関数：3	
アウトプット指標 (達成値)	支援を実施する医療機関数：3 (R6)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数 0 病院 (R9 年度)	
	(1) 事業の有効性 医師の時間外労働短縮のために必要な職員の雇用や機器整備を行い、医師の時間外労働短縮に寄与した。 (2) 事業の効率性 各医療機関が策定した医師労働時間短縮計画に基づき必要な事業に補助を行っており、各医療機関の実情に応じた効率的な補助を行っている。	
その他	(266 千円過年度積立残高より実施)	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 長崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 390,452 千円
事業の対象となる区域	長崎区域・佐世保県北区域・県央区域・県南区域、対馬区域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築。	
	アウトカム指標：特別養護老人ホームの待機者のうち、要介護3以上の在宅待機者数の減（令和7年4月1日現在：1,362人）	
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	2 箇所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所
	②介護の受け皿整備と老朽化に伴う修繕により、利用者の安全・安心の確保を同時に図るため、施設等の創設を要件に大規模修繕の支援を行う	
	③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。（ユニット化改修）	
	⑤介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。（プライバシー保護改修）	
	⑥介護施設等における看取りに対応できる環境整備に対して支援を行う。	
	⑦障害者と交流することにより高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるようにするために必要な改修等に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第9期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和6～8年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。 ・認知症高齢者グループホーム（2 箇所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所（1 箇所）	

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム （ 0 箇所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 （ 1 箇所）
事業の有効性・効率性	<p>居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築を推進することで、特別養護老人ホームの入所待機者（特に要介護3以上の在宅待機者）の解消を図る。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業において、看護小規模多機能型居宅介護事業所1箇所が整備されたことにより、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 第9期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（令和6～8年度）に基づいた介護サービスを提供する施設の整備を行うことができた。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の介護保険施設整備については、現状における介護施設等の利用状況の把握を行うとともに、市町計画に基づく整備の支援をおこなっていく。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 長崎うれしかハート介護事業所維事業	【総事業費】 1,220 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年 (令和8年) における県内介護職員数…30,029人	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所の介護職員の確保等の取組について県が一定基準で認証し、PRすることにより介護事業所の環境整備、業界全体の離職率低下、イメージアップを図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定事業所数(延数) 280 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	認定事業所数(延数) 265 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・認証獲得法人で離職率が低下した法人数：算定中</p> <p>(1) 事業の有効性 3法人 (5事業所) の新規認証と12法人 (86事業所) の更新を実施し、累計で32法人 (178事業所) を認証した。さらに認証事業所の魅力を分かりやすくPRする冊子の作成や県ホームページでのPRにより、介護事業所のイメージアップに取り組んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 認証審査について、介護現場の労働環境改善支援を行っている介護労働安定センターへ委託・連携して実施することで、ヒアリング審査や法人への助言を効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業	【総事業費】 9,396 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 株式会社長崎国際テレビ)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標: 2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	中高生及び保護者をターゲットとした介護職についてのイメージアップを図るため、パンフレットや動画の作成、テレビCM、各種SNS等を用いたプロモーション活動を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	パンフレットで、介護の仕事を知ることができた中・高校生数: 24,000人	
アウトプット指標 (達成値)	パンフレットで、介護の仕事を知ることができた中・高校生数: 24,521人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、イメージアップ事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・パンフレットで介護の仕事を知ることができた中・高校生数: 24,521人</p> <p>(2) 事業の有効性 パンフレットの配布のほか、継続的に使用できるイメージアップコンテンツを作成し、SNS等の幅広い媒体を用いて広報活動を行うことにより、広く県民に対してのイメージアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 イメージアップに関するプロモーション活動を、独自の広報媒体を持つ業者へ委託することにより、県が直接実施するより、効率的かつ効果的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 福祉の職業体験「キッズケアながさき」	【総事業費】 8,719 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 株式会社九州広告)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標: 2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	小中学生及び保護者が高齢者への理解を深め、介護の仕事を正しく理解し、身近に感じることができるよう介護の仕事の参加型体験イベント「キッズケア」を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	キッズケアながさきへの参加者数: 600人	
アウトプット指標 (達成値)	キッズケアながさきへの参加者数: 510人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、イメージアップ事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・介護の仕事に興味を持った保護者の割合 (%) ※「少し興味を持った」と回答した者は除く: 49%</p> <p>(1) 事業の有効性 イベント定員600名に対し、約3倍の応募があったことから事業のニーズを確認することができた。 イベント当日は510名の小中学生が参加し、介護の仕事の魅力を伝えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 イベント運営について、プロポーザルにより運営ノウハウを持つ民間業者へ委託したことで、効率的・効果的な事業実施につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業 (高校生向け仕事紹介)	【総事業費】 5,017 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 長崎県福祉人材センター)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標: 2026年 (令和8年) における県内介護職員数...30,029人	
事業の内容 (当初計画)	介護職について高校生のイメージアップを図るため、県内5ヶ所で介護ロボット体験会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット体験会の開催 (回数: 5回、定員: 各回50名程度)	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット体験会の開催 (回数: 5回、参加者: 349名)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・介護ロボット体験会参加者アンケートにおいて「将来の職業として介護をしてみたい (少ししてみたいと回答した者は除く)」と答えた参加者の割合: 21.0%</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボット体験会の開催により、新たな介護の仕事の魅力を高校生へ伝えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業を介護ロボットの導入促進に関する事業とあわせて委託することにより、体験機器の手配などにおいて、運営の効率化を図った</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護人材確保対策地域連携支援事業 (理解促進事業)	【総事業費】 21,057 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先:長崎県介護福祉士会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標:2026年(令和8年)における県内介護職員数…30,029人	
事業の内容(当初計画)	県内8圏域において、介護人材の育成や確保に関する地域課題の解決に向け、関係機関等が連携・協働して実施する啓発活動や環境改善、人材育成・確保の取組への支援を行う。 (1)介護の仕事魅力伝道師の養成 中高生や地域住民等へ介護の仕事の魅力ややりがいを伝える活動を行う若手職員を魅力伝道師として養成 (2)介護の仕事基礎講座、職場体験 各圏域地域協議会が実施する小・中・高生や保護者等に対する介護の仕事の基礎講座や職場体験に対して助成 (3)地域連携支援事業への助成 県内8圏域の地域協議会が実施する、介護人材育成・確保に関する課題解決に向け、地域住民等を対象としたイメージアップや介護職員等の確保・定着の取組みに対して助成	
アウトプット指標(当初の目標値)	基礎講座・伝道師講話等の実施校数	130校
	介護職員等の確保・定着の取組地域	8圏域
アウトプット指標(達成値)	基礎講座・伝道師講話等の実施校数	185校
	介護職員等の確保・定着の取組地域	8圏域
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。	

	<p>・介護のしごと魅力伝道師講話等実施後アンケート回答者のうち「将来の職業として介護の仕事をしてみたい（できればしてみたいと回答した者は除く）」と答えた受講者の割合：20%</p>
	<p>（１）事業の有効性 若年世代に対して、高齢者に関する正しい理解や、介護の仕事の魅力ややりがい、大切さを教え、伝えることで、介護分野への参入を促進できた。 また、各圏域において地域課題を確認するとともに、他圏域での取組を共有する等して、効果的な事業実施について検討し、全ての圏域において工夫しながら事業を実施することができ、介護人材確保につながった。</p> <p>（２）事業の効率性 地域により介護人材確保の課題に違いがあるため、地域の介護事業所を含めた関係機関が課題を共有し、課題解決策を検討し、具体的な取組を実施することにより、効率的・効果的な介護人材確保のための事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業 (介護福祉士養成施設等入学者確保事業)	【総事業費】 2,134 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和 22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026 年 (令和 8 年) における県内介護職員数・・・30,029 人	
事業の内容 (当初計画)	県内の中学生及び高校生の介護分野への参入を後押しし、将来の介護の担い手確保につなげるため、介護福祉士養成施設等による以下の理解促進の取組を助成。 ○ 介護福祉士養成施設等が県内中学校・高校を訪問し、介護及び施設等の魅力を発信する説明会の経費を助成。 ○ 介護福祉士養成施設等が入学者確保のために実施するプレゼンス向上に関する取組の経費を助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士養成施設等への助成：6 校	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士養成施設等への助成：6 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：アウトカム指標が、令和 8 年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。 ・本事業により助成した介護福祉士養成施設等の入学者数 (R7) 117 名 (3) 事業の有効性 介護福祉士養成施設への体験授業や教諭、学生等から授業内容や学生生活、介護の魅力等の話を直接、聞くことにより当該施設への興味関心の醸成が図られた。 (2) 事業の効率性 養成校独自の事業と県補助事業とを連携・補完して実施す	

	ることにより、介護職の魅力や重要性を効果的に発信することができており、事業の効率化が図られている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 訪問介護における介護人材確保事業	【総事業費】 3,595 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (一部委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	無料の介護職員初任者研修の開催、事業者との面談会の開催、先輩職員に同行訪問する形でのOJT研修の開催に対する補助など、有資格者の育成から採用後の定着まで一貫して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問介護員関係研修受講者数：50人	
アウトプット指標 (達成値)	訪問介護員関係研修受講者数：23人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・研修参加者のうち、介護分野へ就労した人数：17人</p> <p>(1) 事業の有効性 研修受講料を無料にすることで、23名の受講者を確保し、そのうち17名の介護分野就労につながった。あわせて、就労後のOJT研修に対する補助を行い、参入・定着に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 一般競争入札により委託先を選定し経費節減に努めるとともに介護に関する研修や人材育成に実績のある学校法人岩永学園 (こころ医療福祉専門学校) への委託により、事業効果を高め効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 離島における介護人材確保事業 (地域住民への研修確保)	【総事業費】 1,563 千円
事業の対象となる区域	離島地域	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	離島地域において、必要となる介護人材を確保するため、地域住民に対して、基礎的な研修 (介護職員初任者研修・生活援助従事者研修) を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基礎的な研修の開催数：4回	
アウトプット指標 (達成値)	基礎的な研修の開催数：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。 ・研修受講者のうち、6名が介護分野に就職した。 (1) 事業の有効性 研修を受ける機会が限られる離島地域の住民に、受講の機会を提供し、介護への理解や知識を深められた。 (2) 事業の効率性 市町が研修の実施主体となることで、離島住民に対し効果的な周知や事業所等の情報提供ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 いきいき介護サポーター活躍推進事業 (介護未経験者等への参入促進事業)	【総事業費】 2,575 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 公益財団法人 介護労働安定センター)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標: 2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	介護職場への理解促進や就労意識を高め、介護分野への参入を促進するため、社会参加や就労意向のある、中・高齢者等の介護未経験者を対象に介護サポーターの体験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護サポーター体験の参加者数: 70人	
アウトプット指標 (達成値)	介護サポーター体験の参加者数: 10名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・介護事業所向けオンラインセミナー 受講者 57名</p> <p>(1) 事業の有効性 体験参加者は10人に留まったが、仕事の切り分けや、効果的な活用を促進する導入マニュアルの作成を行い、周知を図るためのセミナーを実施することで、介護未経験者の介護分野への参入についての理解促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託先である介護労働安定センターは、介護現場の労働環境改善支援を行っており、センター業務と連携して体験受入施設に対する助言などを行い、業務効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護の仕事の魅力発信事業 (高校生等のインターンシップ事業)	【総事業費】 1,881 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 公益財団法人介護労働安定センター)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標: 2026年 (令和8年) における県内介護職員数...30,029人	
事業の内容 (当初計画)	高校生等を対象に、優良な大規模法人の介護施設等で介護の仕事を経験し、設備や環境の整った介護の職場を知ってもらうためのインターンシップを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	インターンシップ参加者数: 200人	
アウトプット指標 (達成値)	インターンシップ参加者数: 43人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・介護事業所向けオンラインセミナー 受講者 57名</p> <p>(1) 事業の有効性 体験参加者は43人に留まったが、福祉系高校等以外からの参加者を増やすため教育所管課との連携を行い、周知を図るためのセミナーを実施することで、高校生の介護分野へのインターンシップについての理解促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託先である介護労働安定センターは、介護現場の労働環境改善支援を行っており、センター業務と連携して体験受入施設に対する助言などを行い、業務効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 いきいきシニア活躍促進事業 (事務手続き等支援事業)	【総事業費】 297 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブ会員の高齢化が進み、補助金申請等の事務負担が大きいことにより、活動存続が困難になっている単位老人クラブがあるため、単位老人クラブへの事務サポートが必要である。	
	アウトカム指標：老人クラブ会員減少率の抑制 △6.2%より向上 (R5.4: 65,680人、R6.4: 61,640人)	
事業の内容 (当初計画)	市町が、「事務お助け隊」として単位老人クラブにおける補助金申請事務等のサポートを行う市町老人クラブ連合会に対し、活動経費の補助を行った場合、県から市町へ財源の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事務お助け隊が支援を行った単位老人クラブ数 600 クラブ	
アウトプット指標 (達成値)	事務お助け隊が支援を行った単位老人クラブ数 99 クラブ	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・老人クラブ会員減少率 (R6→R7) △8.2	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>アウトカム指標は達成できなかったものの、各単位クラブの会長にとって資料作成が大きな負担となっていたところ、作成支援をおこなうことでその負担を軽減し、クラブの継続に繋げることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>老人クラブ補助金の申請先である市町単位で県の補助事業を実施している。市町老連が主催することで、相談もしやすく、きめ細やかな事務手続き支援が可能となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 いきいき介護サポーター活躍推進事業 (介護入門者の育成・参入促進事業)	【総事業費】 3,520 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: ㈱ニチイ学館)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標: 2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に関心がある介護未経験者に対して、介護に関する不安を解消するため、介護に関する入門的研修 (21h) を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催数: 11回	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催数: 11回	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <p>・研修参加者のうち、介護分野へ就労した人数: 12人</p> <p>(1) 事業の有効性 研修修了者83人に対し、介護職の理解促進と就労意欲を高めるとともに、12人が介護分野に就労し、参入と定着に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 一般競争入札により委託先を選定し経費節減に努めるとともに介護に関する研修や人材育成に実績のあるニチイ学館への委託により、事業効果を高め効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 合同面談会	【総事業費】 8,703 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先:長崎県福祉人材センター)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す アウトカム指標:2026年(令和8年)における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	介護分野への就職機会の拡大、長崎県内の社会福祉施設・事業所等の人材確保の充実を図るため、人事担当者との個別面談の機会を提供し、効果的な人材確保と円滑な採用活動を目的に合同面談会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	合同面談会4回、地域密着型面談会5回、合計9回	
アウトプット指標 (達成値)	合同面談会4回、地域密着型面談会3回、オンライン面談会2回、合計9回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、合同面談会の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。 ・合同面談会による就職者数 38名 (1) 事業の有効性 合同面談会を開催することで、参加求職者と求人事業所担当者との面談の機会を提供することにより、就職につながった。 (2) 事業の効率性 委託先である県社会福祉協議会は、事業所の人事担当者との人脈を有し、円滑な事業運営を行うことができ、効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (介護分)】 外国人介護人材確保・定着促進事業 (留学生への奨学金支給)	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和 22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026 年 (令和 8 年) における県内介護職員数・・・30,029 人	
事業の内容 (当初計画)	外国人留学生に奨学金等の支援を行う介護施設等の取組に対し、居住費等の生活費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助金給付法人：5 法人	
アウトプット指標 (達成値)	補助金給付法人：3 法人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和 8 年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の外国人介護人材数 754 名 <p>(1) 事業の有効性 令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、県内の外国人介護人材数は 264 名増加しており、本事業を通して県内の介護人材確保に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減することで、介護施設等の外国人留学生に対する奨学金の新設、拡大を促進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 (介護分)】 外国人介護人材確保・定着促進事業(マッチング支援)	【総事業費】 5,683 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040(令和22)年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年(令和8年)における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容(当初計画)	(1) 本県と友好交流関係にある国(地域)の大学と覚書に基づく関係を構築。本県介護事業所等とのマッチングを推進。 (2) 県内介護事業所向けに、受入の方法や事例等のセミナーの実施、導入マニュアルの作成及び個別相談会を開催。	
アウトプット指標(当初の目標値)	現地大学との覚書に基づくマッチング人数：15人	
アウトプット指標(達成値)	現地大学との覚書に基づくマッチング人数：6人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。 ・県内の外国人介護人材数 754名 (1) 事業の有効性 令和5年度から令和6年度にかけて、県内の外国人介護人材数は264名増加しており、本事業を通して県内の介護人材確保に寄与している。 (2) 事業の効率性 人材を求めている県内の介護施設等にセミナーや個別相談会により外国人受入方法の理解を促進し、そこに介護の技術を学び、介護分野で働く意欲のある外国人大学生をマッチングさせることで介護人材確保の推進を効率よく実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 外国人介護人材確保・定着促進事業 (研修支援)	【総事業費】 4,448 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	(1) 日本語レベル別研修やオンデマンド型研修を実施し、外国人介護人材の日本語能力の向上を図る。 (2) 介護福祉士を目指す県内介護事業所の外国介護人材に対し、オンラインによる対策講座を実施し、永住・定着促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士資格対策講座の受講者数：30人	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士資格対策講座の受講者数：13人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。 ・県内の外国人介護人材数 754名 (1) 事業の有効性 令和5年度から令和6年度にかけて、県内の外国人介護人材数は264名増加しており、本事業を通して県内の介護人材確保に寄与している。 (2) 事業の効率性 外国人介護人材向け研修においては介護福祉士養成施設及び日本語教育機関としての実績を有する業者へ委託することにより、そのノウハウを生かし、効率・効果的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (介護分)】 福祉系高校修学資金等貸付事業	【総事業費】 340 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和 22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026 年 (令和 8 年) における県内介護職員数・・・30,029 人	
事業の内容 (当初計画)	介護職を目指す高校生に対し、実習費や就職に必要な費用の貸付を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	利用者：15 名	
アウトプット指標 (達成値)	利用者：2 名 (1 年生 1 名、3 年生 1 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：アウトカム指標が、令和 8 年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金等を活用し、介護分野へ就職した人数 1 名 <p>(1) 事業の有効性 資金の貸付により、介護職への就労意欲を高め、1 名が介護分野に就職し、参入及び定着に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 長崎県社会福祉協議会が運営する福祉人材センターにおいて貸付業務を実施することで、学校との連携により介護分野の状況や支援制度の紹介など、介護分野への理解と参入促進につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 4,300 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	他業種で働いていた方で、介護職を目指す方に対し、就職に必要な費用の貸付を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	利用者：60名	
アウトプット指標 (達成値)	利用者：21名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。 ・修学資金等を活用し、介護分野へ就職した人数 21名 (1) 事業の有効性 資金の貸付により、介護職への理解促進や就労意欲を高め、21名が介護分野に就職し、参入及び定着に寄与した。 (2) 事業の効率性 長崎県社会福祉協議会が運営する福祉人材センターにおいて貸付業務を実施することで、求職者等への情報提供やマッチングの強化が図られ、介護分野への参入促進につながった	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等研修事業	【総事業費】 1,445 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先:長崎県認知症グループホーム連絡協議会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増え続ける認知症高齢者のケアに対応するための認知症介護人材の育成 アウトカム指標: 県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備	
事業の内容 (当初計画)	認知症対応型サービス事業所等の管理者等になることが予定される者に対し、認知症介護の理念・知識をはじめ、認知症対応型サービス事業所等を管理・運営していく上で必要な知識・技術の習得を図り、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的に以下の研修を行う。 ① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 認知症対応型サービス事業開設者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者: 155 名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数: 110 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備 →観察できなかった: 支援体制が整備できたかどうか判断が困難なため (1) 事業の有効性 認知症介護の知識及び事業所を運営する上で必要な知識等の周到を図り、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 (2) 事業の効率性 オンラインを活用することにより、離島部を含めた研修機会の確保を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20 (介護分)】 認知症サポートセンター事業	【総事業費】 3,958 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増え続ける認知症高齢者のケアに対応するための認知症介護人材の育成 アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備	
事業の内容（当初計画）	若年性認知症の総合支援の中核的役割を担う「県若年性認知症サポートセンター」を設置し、認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員への研修、若年性認知症研修等を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和6年度 研修受講者数 370名	
アウトプット指標（達成値）	令和6年度 研修受講者数 503名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備 →支援体制が整備完了したかどうか判断が困難であるが、県内各地から研修等に意欲的に参加する状況があり、支援体制整備に向けた取り組みは各地で進められている。</p> <p>（1）事業の有効性 市町職員等に対する認知症ケアに関する研修を実施し、地域支援体制の充実強化に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の両者を対象とした研修を一緒に行うことで経費の節減を図るとともに、両者の連携強化に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築加速化支援 事業	【総事業費】 2,043 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築割合・・・令和6年度100%	
事業の内容（当初計画）	県独自の地域包括ケアシステム構築状況評価指標による評価や、構築状況にかかる市町ヒアリングを通して、担当圏域におけるシステム構築状況の客観的な評価を促すとともに、地域ケア会議、医療・介護連携・介護予防等に関する県内外の優良事例について情報提供を行うことで、地域包括支援センター職員の資質向上を図り、システム構築の核となる地域包括支援センターの機能強化につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステム構築状況に係るヒアリング実施市町数（21市町）	
アウトプット指標（達成値）	地域包括ケアシステム構築状況に係るヒアリング実施市町数（21市町）	
事業の有効性・効率性	地域包括ケアシステム構築の構築割合（100%） （1）事業の有効性 県独自の地域包括ケアシステム構築状況評価指標による評価を行ったところ、県内全ての圏域で「概ね構築」という評価になった。 （2）事業の効率性 必要に応じて県内外の優良事例について情報提供を行うことで、地域包括支援センター職員等の資質向上を図り、シ	

	システム構築の核となる地域包括支援センターの機能強化を実施し、事業の効率化を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22 (介護分)】 訪問看護サポートセンター事業	【総事業費】 12,356 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 公益社団法人 長崎県看護協会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護連携の核となる訪問看護の体制を整備していくためには、不足している訪問看護師の確保と利用者の多様なニーズに対応できる訪問看護師の育成が求められている。	
	アウトカム指標: 訪問看護利用者数 65,390 人 県内の訪問看護職員数 707 人	
事業の内容 (当初計画)	【訪問看護サポートセンター事業】 ①訪問看護事業所の相談窓口、県民に対する相談窓口 ②訪問看護を利用しやすい環境づくり (県民への普及啓発) ③訪問看護師の確保・定着及び資質向上に向けた取組 (研修) ④訪問看護サポートセンター事業企画運営委員会 【訪問看護師人材確保事業】 ⑤訪問看護ステーション人材確保のための補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問看護育成研修会開催 19 回 訪問看護ステーション人材確保事業にて支援した事業所数 5 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	訪問看護育成研修会開催 20 回 訪問看護ステーション人材確保事業にて支援した事業所数: 10 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 訪問看護利用者数(人): 65,390 人に対し、70,624 人 (108%)	
	(1) 事業の有効性 県看護協会に訪問看護サポートセンターを設置し、訪問看護事業所等からの相談支援及び訪問看護師の経験等に応じた研修等により、訪問看護師の資質向上等に寄与し、訪問看護利用者数も増加している。 (2) 事業の効率性 配信形式で研修を実施したことで、離島等、遠方の看護師	

	も参加しやすい研修とし、より多くの訪問看護師の質の向上を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (介護分)】 長崎県ケアラー支援条例推進体制構築 事業	【総事業費】 889 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 長崎県地域包括・在宅介護支援センター協議会)	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会環境の変化によって家庭における介護等の人手が不足し、ケアラーに過度な負担がかかるとともに、受けられる支援すら届かない状況も生じているため、ケアラーに対する理解を深め、社会全体で支えていく仕組みを構築することが必要である。 アウトカム指標: ケアラー支援及び多職種連携に関する理解度: 80%以上	
事業の内容 (当初計画)	日常生活圏域で多機関が連携したケアラー支援ができるよう、多分野の専門職による家族介護者支援研修を実施する。 ・研修プログラム (基本構成案) 1) オリエンテーション 2) 講義「家族介護者支援の動向と考え方」「長崎県の施策」 3) グループワーク (家族介護者支援に関する事例検討等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数: 200 名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数: 162 名 (実績)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ケアラー支援及び多職種連携に関する理解度: 92.6% (1) 事業の有効性 研修の受講者アンケートにおいて、アンケート回答者の 92.6%が「よく理解できた」「大体理解できた」と回答しており、ケアラーに対する理解を深め、社会全体で支えていく仕組みの構築に寄与することができた。 (2) 事業の効率性 国その他の全国的な調査研究に携わる等、専門的で先見性のある知見を有する在宅介護支援センター協議会に委託することで、事業効果を高め効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 (介護分)】 自立支援型サービス推進事業	【総事業費】 2,856 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、地域包括ケアシステムを推進するため、市町における介護予防、自立支援・重度化防止の取組の充実強化を図ることで、高齢者が有する能力に応じた自立生活をおくることが可能となり、生活の質の向上を図る。 アウトカム指標：短期集中予防サービス利用者前年増加数：14名	
事業の内容（当初計画）	高齢者が状態に応じた維持改善を図り、介護予防のセルフマネジメントを行うことが出来るように、適切な自立支援型のサービスにつなぐ体制及び専門職の活用推進など総合事業の充実を図るため、ICTを活用したケアマネジメント推進や人材育成研修、県立保健所を中心とした市町の実情に応じた伴走支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	自立支援に資する人材養成研修の開催：5回	
アウトプット指標（達成値）	自立支援に資する人材養成研修の開催：5回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：短期集中予防サービス利用者前年増加数：64名 （1）事業の有効性 各種研修を通して、自立支援型サービス推進への意識醸成や地域包括支援センター職員等の自立支援に資するケアマネジメントの資質向上につながり、短期集中予防サービスの利用者数の増加に寄与した。 （2）事業の効率性 研修をオンラインでも受講できるようにして、県内各地からの参加が容易となるよう配慮した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25 (介護分)】 高齢者権利擁護等推進事業費	【総事業費】 9,543 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県 (委託先: 長崎県社会福祉協議会、長崎県社会福祉士会)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目ない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。</p> <p>アウトカム指標：県内全ての市町における権利擁護支援体制の整備</p>	
事業の内容 (当初計画)	市町における成年後見制度利用促進体制の構築を図るため、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の職員を対象とした成年後見実務研修や市町職員、住民等を対象とした市民後見人養成研修の開催及び市町への専門家派遣による市町職員の資質向上に取り組む。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成研修修了者数 279 名	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人養成研修修了者数 290 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：県内全ての市町における権利擁護支援体制の整備</p> <p>→支援体制が整備できたかどうか判断が困難であるが、中核機関の設置が進められており、研修等への積極的な参加が見られている状況があり、支援体制整備に向けた取り組みは各地で進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性 長崎県権利擁護センターを設置し、アドバイザーによる「中核機関」設置等市町の体制整備支援、後見の担い手の確保・育成を行い、権利擁護支援体制を強化した。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢者権利擁護セミナーでオンラインを活用するなど研修</p>	

	機会の確保を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (介護分)】 介護生産性向上総合相談センター事業	【総事業費】 14,278 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2040 (令和22) 年に向け、生産年齢人口の減少により担い手不足の深刻化が予想されるため、本事業により地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保等を目指す。 アウトカム指標：2026年 (令和8年) における県内介護職員数・・・30,029人	
事業の内容 (当初計画)	介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入・活用などによる生産性向上をワンストップで支援するセンターを開設し、相談対応、専門家派遣による伴走支援、研修、機器展示等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	伴走型支援事業所数：5事業所	
アウトプット指標 (達成値)	伴走型支援事業所数：5事業所	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標が、令和8年度の指標であり観察できないため、事業の成果を示す指標として代替可能な指標を観察したところ下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援事業所のうち、業務効率化が促進された事業所 (%) : 80% <p>(1) 事業の有効性 令和6年6月に「ながさき介護現場サポートセンター」を設立し、相談支援 (73件)・機器の試用貸出 (34件)・伴走支援 (5件)・機器展示会 (188名参加)・リーダー研修 (56名参加)・セミナー (102名参加) を実施し、多くの介護事業所の生産性向上を支援した。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターの運営や伴走支援、研修等の実施については基本的に全て委託業者に依頼しているが、イベント等の周知は県のHPやメールマガジン等を活用することでより効率的かつ効果的に周知を行うことができた。</p>	
その他		

